

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【事業年度】	第7期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	マネックスグループ株式会社
【英訳名】	Monex Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 松本 大
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号
【電話番号】	03(6212)3750(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 山中 卓也
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号
【電話番号】	03(6212)3750(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 山中 卓也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第3期 平成19年3月	第4期 平成20年3月	第5期 平成21年3月	第6期 平成22年3月	第7期 平成23年3月
営業収益 (百万円)	33,244	30,497	24,812	22,499	25,227
純営業収益 (百万円)	31,099	26,988	21,053	19,921	22,589
経常利益 (百万円)	16,688	12,811	5,231	4,479	4,990
当期純利益又は当期純 損失 () (百万円)	9,534	7,206	2,144	3,776	1,992
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	1,640
純資産額 (百万円)	47,562	45,554	40,066	66,310	71,025
総資産額 (百万円)	379,988	335,016	235,694	374,688	365,730
1株当たり純資産額 (円)	20,253.41	19,664.53	17,235.10	22,139.55	22,154.32
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 () (円)	4,066.46	3,080.54	928.55	1,527.41	647.82
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.5	13.6	16.9	17.7	19.4
自己資本利益率 (%)	21.4	15.5	5.0	7.1	2.9
株価収益率 (倍)	26.8	18.6	-	30.1	29.9
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	25,531	27,369	31,297	5,198	4,288
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,252	11,240	3,874	4,201	2,087
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	34,206	6,597	35,197	9,026	2,232
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	37,131	47,106	39,331	29,306	33,764
従業員数 (人)	145 (96)	163 (101)	252 (76)	390 (69)	321 (29)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第3期および第4期、第6期および第7期については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。また、第5期については、1株当たり当期純損失を計上しており、潜在株式も存在していないため記載しておりません。

3. 従業員は就業人員であり、()内に派遣従業員の期末人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第3期 平成19年3月	第4期 平成20年3月	第5期 平成21年3月	第6期 平成22年3月	第7期 平成23年3月
営業収益 (百万円)	12,584	12,173	11,088	6,655	3,155
経常利益 (百万円)	11,359	10,608	9,161	4,767	1,318
当期純利益 (百万円)	11,273	10,345	2,992	5,243	1,373
資本金 (百万円)	8,800	8,800	8,800	8,800	10,393
発行済株式総数 (株)	2,344,687	2,344,687	2,344,687	2,991,120	3,196,805
純資産額 (百万円)	38,178	38,057	38,574	66,297	70,582
総資産額 (百万円)	38,732	52,504	48,764	76,546	76,873
1株当たり純資産額 (円)	16,282.95	16,477.38	16,701.36	22,164.64	22,079.09
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	2,900.00 (0.00)	1,550.00 (900.00)	400.00 (200.00)	700.00 (400.00)	500.00 (300.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	4,807.94	4,422.53	1,295.72	2,120.87	446.61
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	98.6	72.5	79.1	86.6	91.8
自己資本利益率 (%)	32.9	27.1	7.8	10.0	2.0
株価収益率 (倍)	22.7	12.9	18.3	21.7	43.4
配当性向 (%)	60.3	35.0	30.9	33.0	112.0
従業員数 (人)	25 (-)	28 (2)	33 (4)	32 (5)	38 (2)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員は就業人員であり、()内に派遣従業員の期末人員を外数で記載しております。

2【沿革】

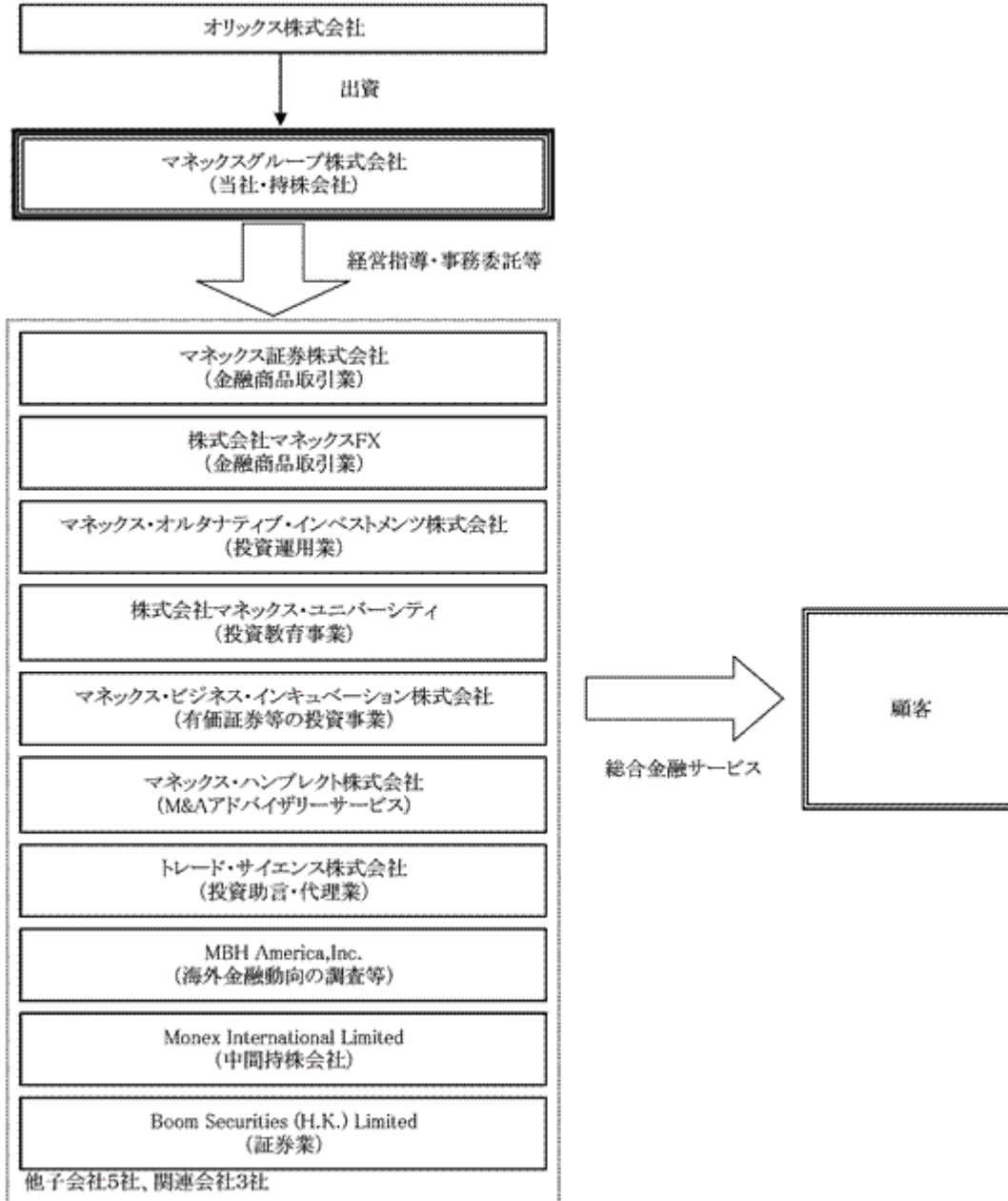
平成16年3月	マネックス証券株式会社および日興ビーンズ証券株式会社（以下、「両社」）が共同で持株会社を設立し、両社経営を統合することにつき合意
平成16年8月	両社の共同持株会社として、当社を設立 当社の普通株式を東京証券取引所（マザーズ市場）に上場
平成16年10月	マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社（子会社）を設立
平成17年5月	マネックス証券株式会社（子会社）と日興ビーンズ証券株式会社（子会社）は合併し、商号をマネックス・ビーンズ証券株式会社（子会社）に変更
平成17年9月	当社の普通株式を東京証券取引所市場第一部に上場 WR Hambrecht & Co Japan株式会社（関連会社）を設立
平成17年11月	マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社（子会社）を設立 株式会社マネックス・ユニバーシティ（子会社）を設立
平成17年12月	マネックス・ビーンズ証券株式会社（子会社）は商号をマネックス証券株式会社に変更
平成18年4月	トレード・サイエンス株式会社（関連会社）を設立
平成19年8月	米国に現地法人MBH America, Inc.（子会社）を設立
平成19年9月	WR Hambrecht & Co Japan株式会社の株式を追加取得し子会社化
平成19年11月	WR Hambrecht & Co Japan株式会社は商号をWRハンブレクトジャパン株式会社に変更
平成20年4月	トウキョウフォレックス株式会社の株式を取得し子会社化
平成20年6月	トウキョウフォレックス株式会社は商号を株式会社マネックスFXに変更
平成20年7月	マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社は商号をマネックスグループ株式会社に変更
平成20年7月	トレード・サイエンス株式会社の株式を追加取得し子会社化
平成22年1月	株式交換により、オリックス証券株式会社を完全子会社化
平成22年2月	WRハンブレクトジャパン株式会社は商号をマネックス・ハンブレクト株式会社に変更
平成22年5月	マネックス証券株式会社（子会社）とオリックス証券株式会社（子会社）はマネックス証券株式会社を存続会社として合併
平成22年12月	BOOMグループ合併準備合同会社との合併により、Boom Special LimitedおよびBOOM証券グループを完全子会社化
平成23年2月	Boom Special Limitedは商号をMonex International Limitedに変更 マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社（子会社）とあすかコモディティインベストメンツ株式会社はマネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社を存続会社として合併

3【事業の内容】

当社グループは、中核ビジネスであるオンライン証券に加え、外国為替証拠金取引（FX）、オルタナティブ投資商品の運用、投資教育、M&Aアドバイザリーサービスなどの事業を展開しております。グループの構成は、持株会社であるマネックスグループ株式会社（当社）、子会社15社及び関連会社3社であります。その他の関係会社として、オリックス株式会社（東京都港区）が存在しますが、重要な取引は行っておりません。

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図として示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
マネックス証券株式会社 (注)1、5	東京都千代田区	7,425	金融商品取引業	100.0	役員の兼任等
株式会社マネックスFX (注)1、5	東京都中央区	1,800	金融商品取引業	100.0	役員の兼任等
マネックス・オルタナ ティブ・インベストメン ツ株式会社	東京都千代田区	95	投資運用業および投資 助言・代理業	51.0	役員の兼任等
株式会社マネックス・ユ ニバーシティ	東京都千代田区	40	投資教育事業	100.0	役員の兼任等
マネックス・ビジネス・ インキュベーション株式 会社	東京都千代田区	100	新規ビジネスの発見、 育成	100.0	役員の兼任等
マネックス・ハンブレク ト株式会社	東京都千代田区	113	M&Aアドバイザー サービス、OpenIPO事業 の調査研究	78.6	役員の兼任等
トレード・サイエンス 株式会社	東京都千代田区	191	投資助言・代理業	100.0	役員の兼任等
MBH America, Inc.	米国 ニューヨーク州	40万 米ドル	海外金融動向の調査等	100.0	調査業務の委 託
Monex International Limited	中華人民共和国 香港特別行政区	777 香港ドル	中間持株会社	100.0	役員の兼任等
Boom Securities (H.K.) Limited	中華人民共和国 香港特別行政区	80百万 香港ドル	有価証券の売買の取次 ぎ	100.0 (100.0)	運転資金の貸 付
その他4社					

(2)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
有限会社トライアングル パートナーズ(注)3	東京都千代田区	3	匿名組合の持分の募集 及び管理	-	匿名組合契約 に基づく出資
ドットコモディティ株式 会社	東京都渋谷区	1,899	商品取引及び商品先物 取引業	22.8 (22.8)	出資
百富睿通投資顧問有限公 司	中華人民共和国 北京市	18百万 人民元	中国における金融教育 (研修)にかかわる各 種サービスの提供	49.0	役員の兼任等

(3)その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有 割合(%)	関係内容
オリックス株式会社 (注)4	東京都港区	143,995	多角的 金融サービス業	21.0	役員の兼任等

- (注) 1. 特定子会社であります。
 2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります。
 3. 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を有しているため関連会社としたものであります。
 4. 有価証券報告書の提出会社であります。
 5. 営業収益(連結会社相互間の内部収益を除く。)の連結営業収益に占める割合が10%を超えている各社の主要な損益情報等(平成22年4月1日から平成23年3月31までの業績)は以下の通りであります。

	マネックス証券株式会社	株式会社マネックスFX
営業収益	21,366百万円	3,365百万円
経常利益	3,006百万円	1,611百万円
当期純利益	765百万円	956百万円
純資産額	42,401百万円	3,706百万円
総資産額	333,156百万円	27,381百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと以下の通りであります。

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	321

- (注) 1. 上記のほか、派遣従業員29人が勤務しております。
 2. 従業員が前連結会計年度末に比べ69人減少した主な要因は、マネックス証券株式会社とオリックス証券株式会社の合併に伴う早期退職制度の実施によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
38(2)	39.3	2.0	9,475,072

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、()内に派遣従業員の期末人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の国内経済において、期初より11,000円台を推移していた日経平均株価は、ギリシャ・ポルトガルの国債の格下げに端を発した平成22年4月末の欧州金融への信用不安による世界同時株安や、米国経済の後退懸念および円高基調による国内輸出産業の業績悪化懸念の影響を受け、8月下旬には8,800円台まで下落しました。9月の政府・日銀による為替介入を受けての国内輸出産業の業績悪化懸念の後退や、11月以降のニューヨークダウ指数の年初来高値の更新、12月の日銀による上場投資信託（ETF）等の購入に伴い相場が好転し、平成23年2月には10,800円台まで回復しました。3月11日の東日本大震災による国内経済の停滞懸念および福島第一原子力発電所事故の影響を受け、一時は8,600円台まで急落しましたが、主要7カ国財務相・中央銀行総裁会議（G7）後の為替市場の協調介入により急激な円高が阻止され、3月末には9,700円台まで回復し取引を終えました。

一方、当連結会計年度の東京、大阪、名古屋の3証券取引所およびJASDAQ市場の一営業日平均個人売買代金は約5,300億円となり、前連結会計年度比で約15%減少しました。

当連結会計年度の当社グループにおける具体的な取り組みは以下のとおりです。

（合併効果としてのコスト削減について）

平成22年5月1日付にて、顧客基盤の拡充による更なる成長および収益に対するコスト比率の低減を目的として、当社子会社であるマネックス証券株式会社（以下、「マネックス証券」）とオリックス証券株式会社（以下、「オリックス証券」）は、マネックス証券を存続会社とする合併を行いました。合併を実施した当月以降、販売費・一般管理費のうち主にシステム関連費用および人件費において、コスト面の合併効果が見られました。

（株式取引およびFX取引の活性化について）

当社グループのお客様に対する取引環境の整備として、マネックス証券では、株式売買手数料について平成23年5月約定分より約定代金50万円以下の取引において大幅な値下げを行うことを決定し、3月に発表しました。特に約定代金30万円以下の現物取引においては大手オンライン証券で最も安い水準となるため、今後初心者層を中心にマーケティング活動を行い、顧客層の拡大および取引の活性化を推進する計画です。また、マネックス証券および株式会社マネックスFX（以下、「マネックスFX」）において、スマートフォン対応の取引アプリケーションの提供を開始し、時流に合わせたお客様の取引環境の充実に注力しました。

また、当社グループ独自に開発した売買タイミング分析ツール「MONEX SIGN」ベータ版を平成22年4月および7月にリリース、資産設計アドバイスツール「MONEX VISION」を平成22年10月に全口座保有者対象にリリースするなど、当社グループの経営指標の1つである顧客預かり資産の拡大につなげることができる独自性の高いサービスの充実に推進しました。

（投資信託ビジネスについて）

マネックス証券は、大手オンライン証券3社と共同で投資信託の販売面における協力プロジェクト「資産倍増プロジェクト」を平成23年3月に立ち上げました。今後4社が一致協力し、共同イベントやキャンペーンの実施、共同広告・PRやウェブサイトの展開、4社専用投資信託の組成・販売等を行うことで、投資信託の普及をはかり、残高および販売高の拡大に繋げていきます。

（人民元建て関連商品の充実について）

マネックス証券では、人民元の強い先高感および投資家のニーズに鑑み、人民元建て中国国債、人民元建て社債、人民元建て債券に投資を行う投資信託など、他社に先駆けて人民元建て関連商品を積極的に導入・販売しました。

（オルタナティブ運用ビジネスについて）

当社子会社であるマネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社（以下、「MAI」）のみずほ信託銀行株式会社との協働による年金基金向けの運用受託は順調に契約資産を伸ばし、当該契約資産総額は当連結会計年度末において64億円となりました。MAIは、あすかコモディティインベストメンツ株式会社（以下、「ACI」）と、平成23年2月1日を効力発生日として、MAIを吸収合併存続会社、ACIを吸収合併消滅会社とする合併を行いました。今後は、投資商品開発基盤および体制を強化し、日本を代表するオルタナティブ投資運用会社として成長することをめざします。

(海外における事業展開について)

当社グループの海外における事業展開として、平成22年10月21日に、マネックス証券の北京駐在員事務所を開設しました。中国における証券事業展開の重要な調査・研究拠点とし、中国金融当局や中国金融関係機関等との交流や情報交換等を一層密にすることで、当地での証券事業の可能性を模索してまいります。また、当社は、香港を拠点とするオンライン証券会社グループのBOOM証券グループ(Boom Securities (H.K.) Limited, Boom.com Limited, Baby Boom LimitedおよびBoom Solutions Limitedの総称)およびMonex International Limited(BOOM証券グループの香港における持株会社)の持株会社であったBOOMグループ合併準備合同会社と、平成22年12月27日を効力発生日として、当社を存続会社とする合併を行い、BOOM証券グループおよびMonex International Limitedを完全子会社化しました。当社グループは、BOOM証券グループを拠点としてアジアにおける個人投資家向けオンライン証券ビジネスを展開し、収益拡大につなげる計画です。

なお、平成22年10月12日付での当社の新株発行による調達資金の一部は、BOOM証券グループに対する投融資に充当し、同社ではシステム関連資金および運転資金とすることで、事業基盤の構築・拡大、更には収益拡大を図ることとしています。平成23年3月末までに累計約6.5億円を同グループに貸し付け、主に顧客の取引にかかる信用供与枠を増やすことで信用取引の拡大に繋げています。

(受入手数料)

当連結会計年度の受入手数料は合計で13,158百万円(前期比1.1%増)となりました。

委託手数料

市場における個人売買代金が前期比約15%減少するなか、オリックス証券との統合効果により、委託手数料は10,102百万円(同3.7%減)となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

8社の新規公開株式の引受けを行いました。株式の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は13百万円(同42.3%減)となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

商品ラインアップを拡充し、独自商品の販売やお客様のニーズの高い商品を販売したこと等から、投資信託の販売額は増加しました。この結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は645百万円(同19.8%増)となりました。

その他の受入手数料

投資信託の預かり資産が増加したことにより、投資信託の代行手数料は1,264百万円(同24.3%増)となりました。また、外国為替証拠金取引の手数は407百万円(同1.9%増)となりました。この結果、その他の受入手数料は2,395百万円(同22.0%増)となりました。

(トレーディング損益)

為替相場の急激な変動等により、外国為替証拠金取引が増加し、当連結会計年度のトレーディング損益は4,724百万円(同38.4%増)となりました。

(金融収益)

オリックス証券との統合効果により、信用取引収益が4,336百万円(同35.4%増)と増加し、金融収益は7,155百万円(同19.1%増)となりました。金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は4,517百万円(同31.7%増)となりました。

以上の結果、営業収益は25,227百万円(同12.1%増)、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は22,589百万円(同13.4%増)となりました。

(販売費・一般管理費)

平成22年2月にオリックス証券を連結対象としておりますが、連結対象期間が、前連結会計年度の2か月間から当連結会計年度は12か月間となったため、販売費・一般管理費の合計は17,848百万円(同15.4%増)となりました。支払手数料・取引所協会費は、1,641百万円(同20.8%増)となり、また、広告宣伝費906百万円(同24.6%増)、事務委託費4,740百万円(同14.6%増)、減価償却費は1,319百万円(同36.4%増)となりました。

以上の結果、営業利益は4,741百万円(同6.3%増)、経常利益は4,990百万円(同11.4%増)となりました。

(その他)

特別利益729百万円の主な内訳は、金融商品取引責任準備金戻入628百万円、投資有価証券売却益99百万円です。一方、特別損失2,445百万円の主な内訳は、統合関連費用1,151百万円、固定資産除却損116百万円および東日本大震災後の株式相場の急落に伴う先物・オプション取引の決済損による不足金に対して引当てた貸倒引当金繰入額1,005百万円です。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は3,268百万円(同18.2%減)となり、当期純利益は1,992百万円(同47.2%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローは営業活動による収入4,288百万円(前期は5,198百万円の支出)、投資活動による支出2,087百万円(同4,201百万円の収入)および財務活動による収入2,232百万円(同9,026百万円の支出)でありました。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は33,764百万円(前期末比4,458百万円増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により取得した資金は、4,288百万円になりました。

預り金の増減額の増加により13,917百万円、信用取引資産及び信用取引負債の増減額の減少により7,284百万円の資金を取得する一方、受入保証金の増減額の減少により16,325百万円、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額の減少により8,319百万円の資金を使用しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動のために使用した資金は、2,087百万円になりました。

有価証券の償還による収入2,197百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入1,662百万円により資金を取得する一方、有価証券の取得による支出4,095百万円、無形固定資産の取得による支出1,207百万円により資金を使用しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により取得した資金は、2,232百万円となりました。

社債の発行による収入4,992百万円、短期借入金の増加5,373百万円により資金を取得する一方、社債の償還による支出9,500百万円により資金を使用しました。

(3) 事業の状況

金融商品取引業における事業の状況は以下のとおりであります。

株券売買金額

自己（百万円）	現物	6
	信用	-
	合計	6
委託（百万円）	現物	3,944,761
	信用	5,910,818
	合計	9,855,579
合計（百万円）	現物	3,944,767
	信用	5,910,818
	合計	9,855,585

(注) 投資証券の売買金額を含んでおります。

有価証券の引受等

	株券	債券	受益証券
引受高（百万円）	276	-	-
売出高（百万円）	561	16,521	-
募集の取扱高（百万円）	-	672	1,213,513
売出しの取扱高（百万円）	-	-	-

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、金融商品取引業を営む会社を中心とする企業集団としての業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。なお、事業の状況につきましては、「1. 業績等の概要」に含めて記載しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、主要な収益源である株式委託手数料の確保および拡大に努めつつ、国内の株式市況に左右されにくい安定した収益基盤を構築する必要があります。具体的には、外国為替証拠金取引や投資信託、債券など株式以外のビジネスも強化し、事業ポートフォリオの充実を図るとともに、日本以外の成長国においても事業展開することで収益機会の拡大を図ることが重要であると考えております。加えて、コスト管理を徹底し、システム関連費用を中心として固定費の削減・抑制に努めることで、営業利益率を向上させ、低コスト経営を将来にわたり堅持することも課題であると認識しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

東日本大震災および自然災害等について

平成23年3月11日に発生した東日本大震災による直接的な被害は、現在のところ当社グループにおいて発生しておりません。しかしながら、間接的には、に記載のとおり、株式相場の急落等に伴ない、子会社のマネックス証券およびマネックスFXにおいて顧客の先物・オプション取引、信用取引および外国為替証拠金取引の決済損による不足金が発生したほか、今後、電力の利用制限による社会インフラ機能の低下、業務の外部委託先である第三者の震災被害によるサービス提供の停止、さらには日本市場の消費意欲の低下といった影響を受ける可能性があり、これらの要因は、当社グループの営業活動に悪影響を及ぼし、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社の人的物的資源は東京に集中しており、同所において地震、津波等の自然災害、火災、停電、未知のコンピュータウイルス、テロ攻撃等が発生した場合、事業継続計画の策定を推進する等、有事の際の対応策を事前に検討しておりますが、自然災害等の発生による影響を完全に防止できる保証はなく、自然災害等による物的、人的損害が甚大である場合には、当社グループの事業運営に深刻な影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

()金融商品取引業者登録について

子会社のマネックス証券およびマネックスFXは、金融商品取引法の下で金融商品取引業者としての登録を受けています。

内閣総理大臣は、金融商品取引業者が金融商品取引業またはこれに付随する業務に関し、法令等に違反した場合には、当該金融商品取引業者の登録または認可の取り消し、業務停止等の行政処分を出すことができる監督・規制権限を有しています。

現時点では、マネックス証券およびマネックスFXにおいては、法令違反等による業務改善命令や業務停止命令等の行政処分に該当するような事実はないと認識しておりますが、仮に、該当する事実が発生し、業務停止命令や登録取消等の事態に至った場合には当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

()自己資本規制比率について

金融商品取引業者には、金融商品取引法および金融商品取引業等に関する内閣府令に基づき、自己資本規制比率という健全性の指標が設けられています。一定の自己資本規制比率を維持できなかった場合には、金融商品取引業者としての登録が取り消される場合があります。

()金融商品販売等に関する法律、消費者契約法について

金融商品の販売等に関する法律（金融商品販売法）は、金融商品の販売等に際しての顧客の保護を図るため、金融商品販売業者等の説明義務およびかかる説明義務を怠ったことにより顧客に生じた損害の賠償責任ならびに金融商品販売業者等が行う金融商品の販売等に係る勧誘の適正の確保のための措置について定めています。

消費者契約法は、消費者契約における消費者と事業者との間に存在する構造的な情報の質および量ならびに交渉力の格差に着目し、一定の場合に、消費者が契約の効力を否定することができる旨を規定しています。

当社グループでは、金融商品販売法、および消費者契約法を遵守した業務展開を図っているものと認識しておりますが、上記法令に適合していないと認められる事象が発生し、顧客から当該事象を理由として訴訟等が提起された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

()今後の法的規制の変更について

金融商品取引等に関連する法的規制は、今後も、より広範な規制内容へと変更される可能性があります。

かかる規制内容の変更に伴う事業領域の縮小、追加コストの発生、あるいは責任範囲の拡大があった場合には、当社グループの各種業務・財務方針や当社グループの顧客の取引動向に影響を与える可能性もあり、適時適切な対応がとれない場合には、当社グループの事業に支障をきたし、ひいては当社グループの競争力低下や業績に影響を与える可能性があります。

株式市況等の影響について

当社グループにおいて、収益の大部分は委託手数料が占めています。当連結会計年度において、純営業収益のうち44.7%が委託手数料でした。過去においても、マネックス証券の顧客による売買注文数、さらには日本における個人投資家の売買取引量は、株式市況等の影響を受け、大きく増減しました。

株式市場における個人投資家の売買動向は予測困難であることから、当社の過去の業績評価や将来予測も困難であり、またそうした予測の難しさが当社株価の変動を招く可能性もあります。

特に、当社グループは主に日本国内で事業を展開しており、日本の株式市場が引続き低迷した場合には、当社の収益および当社の成長見通しに影響を与える可能性があります。

事業の拡大戦略について

当社グループは、商品・サービスの拡充等による事業拡大戦略をとっております。事業の拡大にあたっては、専門知識を有する人材の確保やシステム等のインフラ整備の必要があり、これら人材の確保やインフラ整備が適切に行えず、またはコストの増大につながるという可能性があります。さらには、新商品・サービスの提供内容やタイミングが顧客に受け入れられない可能性もあります。また、海外を含めた事業活動の拡大により当社グループが現段階では予測できないリスクに直面する可能性があり、これらリスクを当社グループが克服し、新しい事業分野において競合他社より優位に立てるとの保証はありません。加えて、当社グループが行おうとするビジネスモデルや業務方法に関し、当社グループの事業計画が現段階では予測できない法的制約を受ける可能性もあります。

顧客に対する与信について

マネックス証券が取り扱う信用取引、先物・オプション取引および外国為替証拠金取引ならびにマネックスFXが取り扱う外国為替証拠金取引では、顧客に対する信用供与が発生し、株式市況、為替市況等の変動によっては顧客に対する信用リスクが顕在化する可能性があります。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災後の株式相場の急落等に伴い、先物・オプション取引、信用取引および外国為替証拠金取引の決済損による不足金が発生しました。不足金の主な要因は、先物・オプション取引における決済損に対する不足金でありました。今回の不足金の発生に伴い、マネックス証券では、先物・オプション取引において証拠金額の掛け目変更および上限建玉枚数に制限を設け、不足金の発生を抑制するべく改善策を講じております。

また、マネックス証券およびマネックスFXにおいては顧客による取引の仕組の理解やリスク管理を促すための努力を重ねており、また過去の取引や市場動向に基づきリスクの特定とモニタリングを行っておりますが、今後も同種・同様の事象が発生し、担保有価証券を処分した場合および決済損が発生した場合等不足金が生じるケースにおいて顧客からこれを十分回収できない可能性があり、その場合には当社の収益に影響を与える可能性があります。

引受業務について

マネックス証券では、引受業務の拡充に積極的に取り組んでおりますが、有価証券の引受けを行う場合には引受責任が生じます。マネックス証券は、公募・売出残株が生じないよう慎重に引受金額等の決定を行っておりますが、引受けた有価証券を販売することができない場合、公募・売出残株の株価動向によっては、損失を被る可能性があります。また、同社は慎重な引受審査を行っておりますが、引受業務の対象となった企業に不祥事が生じた場合、同社に対する信頼の低下、顧客からの損害賠償請求等の可能性があります。これらの場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

個人情報の保護について

当社グループの事業展開上、個人情報の保護に関する法律の遵守は重要な経営課題です。

当社グループ各社においては関連する社内規程を整備の上、役員および従業員への教育および実務の整備等に取り組んでおります。当社グループ各社がその顧客情報を取り扱う業務を外部に委託する場合には、外部委託先に対して顧客情報の目的外利用を禁止し、あるいは秘密保持義務を課す等、その保護、管理には細心の注意を払っております。しかしながら、不測の事態によって個人情報の外部漏洩や不正利用が発生した場合には当社グループとして責任を問われる可能性があり、当社および当社グループの信用低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

マネックス証券およびマネックスFXの使用するシステムについて

マネックス証券およびマネックスFXでは、顧客による取引注文の大部分をインターネットを通じて受注し、一連のコンピュータ処理システムおよび取引所等や第三者への接続を通じて取引を執行しております。そのため、システムの不具合、処理能力不足、通信回線の障害、停電、自然災害、コンピュータウイルスやハッカーの侵入等によるシステムの機能不全に陥った場合には、マネックス証券またはマネックスFXの事業に重大な支障が生じるおそれがあります。

マネックス証券およびマネックスFXは今後もシステムの安定稼働を業務運営上の重要課題と認識し、様々な対策を講じてまいります。しかしながら、何らかの不備、あるいは現段階では予測できない原因によりシステム障害や不正侵入が発生した際に、当社グループの適切な対応が遅れる、または適切な対応がなされなかった場合には、当社グループの信用低下や損害賠償請求等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、福島第一原子力発電所等の停止による電力供給不足の懸念が生じており、マネックス証券、マネックスFXおよびその業務委託先の事業所、データセンター等への電力供給停止が長期間に及ぶ等の事象が発生した場合には、システムの安定稼働に支障が生じ、顧客による取引注文をインターネットで受注することができない事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

業務の委託について

マネックス証券およびマネックスFXは、口座開設、取引報告書作成等のバックオフィス業務ならびに取引にかかわるシステム処理業務の一部を、第三者に委託しております。これらの外部委託先が、効率的な方法かつ適切な費用で、これらのサービスを継続的に提供できるとの保証はなく、また、マネックス証券およびマネックスFXでのニーズに応じて提供するサービスを十分に拡大できるとの保証もありません。これら外部委託先によるサービスの提供が、システム障害、処理能力の限界、その他の理由により中断した場合、適時適切な代替策を講じることができなければ、顧客に対するサービスの提供を中断するか、または運営コストを増加させることとなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

顧客への市況等の情報提供について

マネックス証券が提供する企業情報や株価情報等は、情報提供者等から契約に基づいて提供されるものですが、これらの業者等との契約関係を今後も維持できるとは限りません。これら既存の業者等との契約関係を維持できなくなった場合には、合理的な条件で同様の情報を提供する別の業者を選定し、かつその業者の情報をマネックス証券のウェブサイトに適合させる必要が生じます。この作業には時間がかかり、その間、顧客はウェブサイト上で重要な市場情報にアクセスすることができないことになります。この結果、市場および財務に関する重要なデータを提供できない状況が続く場合には、顧客の信頼を失って顧客が離反し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

BOOM証券グループの買収について

平成22年12月27日にBOOM証券グループおよびMonex International Limitedを完全子会社化し、当社は今後、BOOM証券グループを通じてアジアにおける個人投資家向けオンライン証券ビジネスを拡大させることを計画しておりますが、香港をはじめとする市場環境の変動、法的規制の変化その他の要因により、同グループが計画どおりの経営成績をおさめることができず、かかる本件買収における投融資効果を十分に生じさせることができない可能性があります。

加えて、当社は同グループの買収にあたり、同グループの財務内容、法令遵守状況等について会計事務所、法律事務所等の外部専門家による精査を行っておりますが、当社が同グループにかかるリスクを全て把握できているとは限らず、今後同グループに関して想定外の費用や責任を負担する可能性があります。

他社との競合について

個人投資家向けのオンライン証券業および外国為替証拠金取引業においては、引き続き厳しい競争環境に置かれています。また、資本力のある金融サービスグループの参入による新たな競合関係が生じることも予想されます。

当社グループは、当社グループの特徴を明確に打ち出すとともに、独自性のある総合金融サービスを提供することにより優位性を確保することを方針としております。しかし、こうした他社との差別化戦略が当社の期待通りに実現しない場合には、顧客の離散等、当社グループの競争力および収益に影響を与える可能性があります。

のれんについて

当社は、平成22年1月にオリックス証券の全株式を取得、および平成22年12月にBOOM証券グループの全株式を取得したMonex International Limitedを当社の完全子会社としたことにより、当社の連結貸借対照表にのれんを計上しております。こののれんにつきましては、その効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

今後においても、新たにのれんが発生した場合、その償却費用が増加する可能性があります。また、のれんの対象会社において業績悪化等によりその効果が取得時の見積もりに基づく期間よりも早く消滅すると見込まれる状況が発生した場合には、のれんの減損処理を行う必要が生じる可能性があります。これにより当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(吸収合併契約)

当社は、香港を拠点とするオンライン証券会社グループのBOOM証券グループの経営権取得を目的として、その親会社であるAEX ENTERPRISES LIMITED（登録地：英国領バージン諸島、代表者：Robert James Eu、以下「AEX」）との間で、買収にかかる契約を平成22年7月27日付で締結いたしました。

BOOM証券グループの主要株主変更にかかる香港当局（証券及期貨事務監察委員會）による認可を取得した後、当社は平成22年10月29日付で、会社法第370条（取締役会の決議に替わる書面決議）による決議によって、BOOM証券グループの持株会社となるBOOMグループ合併準備合同会社と合併することを決議し、合併契約（以下「本契約」）を締結いたしました。

(1) 合併の趣旨・目的等

当社は、海外での事業展開を重要な経営課題と位置づけ、まず成長著しい中国における金融関連事業に着手しております。BOOM証券グループは、アジア太平洋地域で最初のオンライン証券であり、個人投資家向けにサービスを展開しています。今後、同グループにおいて経営権を取得し、個人投資家向けオンライン証券ビジネスを拡大させるため、BOOM証券グループの持株会社であるBOOMグループ合併準備合同会社と本契約の締結に至りました。

(2) 吸収合併の要旨

合併の方法

平成22年7月27日付で締結した買収にかかる契約に基づき、AEXは香港に完全子会社としてMonex International Limited（平成23年2月にBoom Special Limitedから商号変更しております。）を設立し、BOOM証券グループ各社の全株式を移管しました。また、日本に完全子会社としてBOOMグループ合併準備合同会社を設立し、Monex International Limitedの全株式を移管しました。香港の監督機関である証券及期貨事務監察委員會（Securities and Futures Commission）の認可を取得したため、当社はBOOMグループ合併準備合同会社と本契約を締結し、当社を吸収合併存続会社、BOOMグループ合併準備合同会社を吸収合併消滅会社として吸収合併いたしました。これによりBOOM証券グループおよびMonex International Limitedは当社の完全子会社となりました。

本合併に係る割当ての内容

当社は、本合併に際して、BOOMグループ合併準備合同会社の社員の保有する持分1個（全部持分）につき当社の普通株式65,685株を割り当て交付致しました。

(3) 合併比率の算定根拠等

本合併に際して、当社はドイツ証券株式会社（以下「ドイツ証券」）に本合併比率（当社株式1株の価値を1とした場合のBOOMグループ合併準備合同会社の持分1個当たりの価値の比率）の算定を依頼しました。

ドイツ証券は、本合併比率算定の基礎となる当社の1株当たり価値については、当社株式には市場株価が存在することから市場株価方式を基本的な株価算定の手法として採用しました。また、BOOMグループ合併準備合同会社の持分1個当たり価値については、類似会社比較方式およびDCF方式を採用しました。ドイツ証券による上記各評価方法による総合的な本合併比率算定結果によれば、当社とAEXとの間で合意した合併比率（当社株式1株の価値=1に対するBOOMグループ合併準備合同会社の持分1個の価値=65,685）は公正な範囲に入っております。なお、本合併比率はBOOMグループ合併準備合同会社の持分1個に対する当社の普通株式の割当株数を表しています。

これらの算定結果を参考に当事者間で協議し本合併比率を決定致しました。

(4) 合併期日

平成22年12月27日

(5) 引継資産・負債

BOOMグループ合併準備合同会社からの引継資産・負債にあたるのは、資産たるMonex International Limitedの株式のみであり、その金額は交付された当社普通株式65,685株に合併効力発生日の市場株価（平成22年12月27日終値23,910円）を乗じた金額（1,570百万円）となります。

(6) 吸収合併存続会社の概要

商号 マネックスグループ株式会社

事業内容 金融商品取引業等を営む会社の株式の保有、金融商品取引業

設立年月日 平成16年8月2日

本店所在地 東京都千代田区丸の内一丁目11番1号

代表者 代表取締役会長兼社長 CEO 松本 大

資本金 10,393百万円

決算期 3月31日

(その他の経営上の重要な契約)

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
マネックス証券株式会社(連結子会社)	日興システムソリューションズ株式会社	日本	金融商品取引にかかる情報システム処理を委託	平成17年5月1日から1年間 但し、1年間の自動更新条項あり (注)

(注) 自動更新条項に基づき契約延長中であります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき作成されております。また、当社は、連結財務諸表を作成するに当たり、いくつかの重要な判断や見積りを行っております。

これらの見積りは実際の結果と異なる場合があります。

税効果会計

繰延税金資産のうち、将来において実現が見込めない部分については評価性引当額を設定しております。

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金

将来の「ポイントサービス」の利用による支出に備えるため、利用実績率に基づき、当連結会計年度末以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

のれん

投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の営業収益は、25,227百万円（前期比12.1%増）となりました。これは、投資信託の預かり資産の増加および為替相場の急激な変動等により、投資信託の代行手数料および外国為替証拠金取引が増加したことによるものです。

販売費・一般管理費につきましては、17,848百万円（同15.4%増）となりました。平成22年2月にオリックス証券を連結対象としておりますが、連結対象期間が、前連結会計年度の2か月間から当連結会計年度は12か月間となったため、支払手数料・取引所協会費は1,641百万円（同20.8%増）、人件費は3,386百万円（同3.6%増）、広告宣伝費906百万円（同24.6%増）、事務委託費4,740百万円（同14.6%増）、減価償却費1,319百万円（同36.4%増）となり、結果として当連結会計年度の販売費・一般管理費は増加しました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末は、BOOM証券グループを連結子会社化したことなどにより、資産につきましては365,730百万円（前期末比8,958百万円減）となり、負債につきましては、294,704百万円（同13,673百万円減）となりました。また、公募による新株発行および合併に伴う新株発行により、純資産は、71,025百万円（同4,715百万円増）となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローは営業活動による収入4,288百万円（前期は5,198百万円の支出）、投資活動による支出2,087百万円（同4,201百万円の収入）および財務活動による収入2,232百万円（同9,026百万円の支出）でありました。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は33,764百万円（前期末比4,458百万円増）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの主たる業務は株式の取次業務であります。当連結会計年度の純営業収益に対する委託手数料の割合は約44.7%でありました。収益源の分散を進めておりますが、株式の取次ぎは当社の主要業務であることには変わりありません。このため相場環境など外部の要因の影響を受ける可能性が大きいと考えております。

(5) 今後の見通し

次期につきましては、国内の主要な収益源である株式委託手数料の確保および拡大に努めつつ、外国為替証拠金取引や投資信託、債券などの株式以外のビジネスも強化し、株式市況に左右されにくい安定した収益基盤の構築を進めます。海外事業展開については、香港のBOOM証券グループを拠点としてアジアにおける個人投資家向けのオンライン証券ビジネスを着実に伸張させ、新たな収益機会の拡大に努めてまいります。また、平成23年4月21日に発表し、6月10日（米国東部標準時間）に当社の完全子会社となった米国のTradeStation Group, Inc.につきましては、平成24年3月期第1四半期より貸借対照表を、第2四半期より損益計算書を連結予定であり、グループ全体の収益に寄与する見込みです。当該買収後、同社との事業シナジーを進める中でグループ全体として更なるコスト削減にも取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの主要な事業所につきましては、当社およびマネックス証券株式会社、株式会社マネックスFの本社の他に、当社の駐在員事務所を1箇所およびマネックス証券株式会社の営業所を3箇所設置しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	備考
			建物	その他	合計		
本社 (東京都千代田区)	金融商品 取引業	その他設備	5	14	19	37	賃借物件であります。
北京駐在員事務所 (中華人民共和国 北京市)	金融商品 取引業	その他設備	-	0	0	1	賃借物件であります。

(2)国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	備考
				建物	その他	合計		
マネックス証券 株式会社	本社 (東京都 千代田区)	金融商品 取引業	その他 設備	64	71	136	120	賃借物件であります。
	日本橋営業所 (東京都 中央区)	金融商品 取引業	その他 設備	60	31	92	29	賃借物件であります。
	八戸営業所 (青森県 八戸市)	金融商品 取引業	その他 設備	6	17	24	46	賃借物件であります。
株式会社 マネックスFX	本社 (東京都 中央区)	金融商品 取引業	システム 設備	2	406	408	35	賃借物件であります。

(注) 1. 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

2. 建物には建物附属設備の帳簿価額を記載しております。

3. その他は器具備品などの帳簿価額を記載しております。

4. システム投資のうち、一部につきましてソフトウェアとして資産計上しております。平成23年3月31日現在におけるソフトウェアの帳簿価額は、当社113百万円、マネックス証券株式会社979百万円、株式会社マネックスFX625百万円です。

3【設備の新設、除却等の計画】

経常的な設備の更新のための除去等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,196,805	3,196,805	東京証券取引所 市場第一部	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	3,196,805	3,196,805	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年11月30日 (注)1	26,569	2,318,118	-	8,800	-	17,828
平成22年1月17日 (注)2	673,002	2,991,120	-	8,800	23,844	41,672
平成22年10月12日 (注)3	140,000	3,131,120	1,593	10,393	1,593	43,266
平成22年12月27日 (注)4	65,685	3,196,805	-	10,393	-	43,266

(注)1. 自己株式の消却による減少であります。

2. オリックス証券株式会社との株式交換に伴う新株発行によるものであります。

3. 平成22年10月12日を払込期日とする公募による新株式発行を行い、発行済株式数が140,000株、資本金および資本準備金がそれぞれ1,593百万円増加しております。

4. 平成22年12月27日を効力発生日とするBOOMグループ合併準備合同会社との合併を行い、当社普通株式1:BOOMグループ合併準備合同会社持分65,685の合併比率により株式を交付し、発行済株式総数が65,685株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	37	30	167	158	52	44,447	44,892	-
所有株式数(株)	92	477,707	120,195	972,681	777,024	597	848,509	3,196,805	-
所有株式数の割合(%)	0.00	14.94	3.76	30.43	24.31	0.02	26.54	100.00	-

(注) 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オリックス株式会社	東京都港区浜松町二丁目4-1	673,002	21.05
松本 大	東京都文京区	260,480	8.14
ビービーエイチ マッシューズ アジア デイピデンド ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行株式会社)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA 94111591225 U. S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	134,059	4.19
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	128,480	4.01
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	119,706	3.74
ソニー株式会社	東京都港区港南一丁目7-1	117,235	3.66
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5-1	89,970	2.81
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町一丁目9-1	68,415	2.14
エムエルアイ イーエフジー ノン コラテラル ノン トリーティ アカウ ント (常任代理人 メリルリンチ日本証券 株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ (東京都中央区日本橋一丁目4-1)	65,885	2.06
ラッフルズ ノミニーズ (ピー ティーイー)リミテッド エスエー エイチエル(58796) (常任代理人 スタンダードチャー タード銀行)	STANDARD CHARTERED BANK SINGAPORE 6 BATTERY ROAD #04-00 SINGAPORE 049909 (東京都千代田区永田町二丁目11-1)	65,685	2.05
計	-	1,722,917	53.89

(注) 1. 前事業年度末において主要株主であったシティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は日本マスタートラスト信託銀行株式会社128,480株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社119,706株であります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,135	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,191,670	3,191,670	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	3,196,805	-	-
総株主の議決権	-	3,191,670	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
マネックス証券株 式会社(注)	東京都千代田区丸の内 一丁目11番1号	5,135	-	5,135	0.16
計	-	5,135	-	5,135	0.16

(注) 顧客の信用取引に係る本担保証券であります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年5月25日)での決議状況 (取得期間 平成23年5月26日～平成23年6月17日)	200,000	4,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	200,000	3,098,183,870
提出日現在の未行使割合(%)	-	22.5

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	-	-	200,000	-

3【配当政策】

当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、年2回、中間配当および期末配当として剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期は300円の中間配当を既の実施しておりますので、期末配当金200円と合わせた年間の1株当たり配当金は500円となりました。

当社の利益配分に関する基本方針において、配当性向の目標は、連結当期純利益の50%程度としております。ただし、配当金の計算基準となる連結当期純利益が純損失となるなどの場合は、配当可能利益（内部留保資金）および財務状況、経営環境、事業計画等を総合的に勘案した上で、経営判断により一定額の配当を実施することを基本とします。内部留保につきましては、主に今後の事業展開に必要な資金に充当する予定です。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月26日 取締役会決議	897	300.00
平成23年6月25日 定時株主総会決議	639	200.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	168,000	113,000	84,400	47,900	47,450
最低(円)	83,000	54,400	21,480	23,500	16,050

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	27,700	22,940	24,220	25,030	24,290	24,220
最低(円)	18,880	18,200	21,120	21,820	22,120	16,050

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 会長兼社長	チーフ・エグゼ クティブ・オ フィサー	松本 大	昭和38年12月19日	昭和62年3月 東京大学法学部卒業 昭和62年4月 ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社入社 平成2年4月 ゴールドマン・サックス証券会社入社 平成6年11月 同 東京支店 常務取締役 平成6年11月 ゴールドマン・サックス・グループ, L.P.ゼネラルパートナー 平成10年11月 同 リミテッド・パートナー 平成11年4月 株式会社マネックス(旧マネックス証券株式会社)代表取締役 平成16年8月 当社代表取締役社長 平成16年8月 日興ビーンズ証券株式会社(現マネックス証券株式会社)取締役 平成17年5月 マネックス・ビーンズ証券株式会社(現マネックス証券株式会社)代表取締役社長(現任) 平成20年6月 株式会社東京証券取引所グループ取締役(現任) 平成20年6月 株式会社新生銀行取締役 平成20年6月 株式会社カカコム取締役(現任) 平成23年2月 当社代表取締役会長兼社長(現任) 平成23年6月 TradeStation Group, Inc.取締役会長(現任)	(注)3	260,480
取締役 副会長		桑島 正治	昭和30年1月2日	昭和52年3月 東京工業大学工学部卒業 昭和52年4月 日興証券株式会社入社 平成11年5月 日興オンライン株式会社(現マネックス証券株式会社)取締役 平成13年2月 同 取締役退任 平成18年1月 日興システムソリューションズ株式会社取締役会長 平成18年6月 当社取締役 平成18年12月 同 取締役退任 平成18年12月 株式会社日興コーディアルグループ(現シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社)取締役兼代表執行役社長 平成20年1月 同 取締役副会長 平成21年4月 マネックス証券株式会社取締役(現任) 平成21年6月 当社取締役 平成23年2月 同 取締役副会長(現任)	(注)3	426

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	チーフ・アドミニストレーティブ・オフィサー	田名網 尚	昭和29年9月11日	昭和53年3月 慶應義塾大学法学部卒業 昭和53年4月 千代田生命保険相互会社(現エイアイジー・スター生命保険株式会社)入社 平成13年2月 松井証券株式会社入社 平成16年2月 同 常務取締役 平成17年6月 当社常勤監査役 平成19年6月 同 取締役(現任) 平成22年1月 マネックス証券株式会社取締役 平成23年2月 同 代表取締役副社長(現任)	(注)3	86
取締役	チーフ・フィナンシャル・オフィサー	上田 雅貴	昭和38年6月3日	昭和62年3月 東京理科大学理学部卒業 昭和62年4月 大和証券株式会社入社 平成11年9月 マネックス証券株式会社入社 平成16年8月 当社経理部長 平成19年4月 マネックス証券株式会社取締役(現任) 平成22年4月 当社執行役員 平成23年6月 同 取締役(現任)	(注)3	2,560
取締役	チーフ・ストラテジック・オフィサー	大八木 崇史	昭和44年3月17日	平成3年3月 東京大学法学部卒業 平成3年4月 日本銀行入行 平成9年6月 シカゴ大学経営学修士 平成10年1月 ゴールドマン・サックス証券会社入社 平成11年4月 株式会社マネックス(旧マネックス証券株式会社)入社 平成16年5月 Deutsche Bank Securities, Inc. 入社 平成19年8月 MBH America, Inc. CEO & President(現任) 平成21年7月 当社執行役員 平成23年6月 TradeStation Group, Inc.取締役(現任) 平成23年6月 同 取締役(現任)	(注)3	5,106
取締役		兼子 公範	昭和40年10月5日	平成元年3月 横浜国立大学教育学部卒業 平成元年4月 日興証券株式会社入社(株式会社日興システムセンター出向) 平成12年5月 日興ビーンズ証券株式会社(現マネックス証券株式会社)入社 平成18年1月 同 執行役員 平成19年4月 同 取締役(現任) 平成21年6月 当社O&T企画室長 平成23年6月 同 取締役(現任)	(注)3	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		川本 裕子	昭和33年5月31日	昭和57年3月 東京大学文学部卒業 昭和57年4月 株式会社東京銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 昭和63年9月 マッキンゼー・アンド・カンパニー東京支社入社 平成16年4月 早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授(現任) 平成16年6月 株式会社大阪証券取引所取締役(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成18年6月 株式会社リそなホールディングス取締役 平成18年6月 株式会社ミレアホールディングス(現東京海上ホールディングス株式会社)監査役(現任) 平成21年3月 ヤマハ発動機株式会社取締役(現任) 平成23年6月 伊藤忠商事株式会社取締役(現任)	(注)3	195
取締役		横原 純	昭和33年1月15日	昭和56年6月 ハーバードビジネススクール卒業 昭和56年9月 ゴールドマン・サックス証券会社入社 平成4年12月 ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーゼネラルパートナー 平成12年7月 株式会社ネオテニー取締役会長(現任) 平成17年3月 RHJ International取締役(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成23年6月 TradeStation Group, Inc.取締役(現任) 平成23年6月 株式会社新生銀行取締役(現任)	(注)3	200
取締役		加藤 丈夫	昭和13年10月14日	昭和36年3月 東京大学法学部卒業 昭和36年4月 富士電機製造株式会社(現富士電機株式会社)入社 平成元年6月 同 取締役 平成10年6月 同 代表取締役 取締役副社長 平成12年6月 同 取締役会長 平成18年5月 公益社団法人全国労働衛生団体連合会会長(現任) 平成19年5月 財団法人21あおもり産業総合支援センター理事長(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成21年7月 富士電機ホールディングス株式会社(現富士電機株式会社)特別顧問(現任)	(注)3	50
取締役		浦田 晴之	昭和29年11月8日	昭和52年3月 京都大学経済学部卒業 昭和52年4月 オリエン特・リース株式会社(現オリックス株式会社)入社 平成17年2月 同 執行役 平成18年8月 同 常務執行役 平成19年6月 同 取締役兼常務執行役 平成20年1月 同 取締役兼執行役副社長 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成23年1月 オリックス株式会社取締役兼代表執行役副社長(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役		玉木 武至	昭和16年5月29日	昭和39年3月 東京大学経済学部卒業 昭和39年4月 株式会社東京銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 平成5年6月 同 取締役 平成8年1月 同 常務取締役 平成9年6月 東銀リース株式会社専務取締役 平成13年6月 同 取締役副社長 平成15年6月 同 常勤監査役 平成19年6月 マネックス証券株式会社監査役(現任) 平成19年6月 当社監査役 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	172
監査役		森山 武彦	昭和22年3月21日	昭和45年3月 早稲田大学第一政治経済学部卒業 昭和45年4月 三光汽船株式会社入社 昭和60年4月 日興証券株式会社入社 平成11年5月 日興オンライン株式会社(現マネックス証券株式会社) 代表取締役 平成12年6月 日興ビーンズ証券株式会社(現マネックス証券株式会社) 監査役(現任) 平成16年8月 当社監査役(現任)	(注)4	72
監査役		小澤 徹夫	昭和22年6月28日	昭和46年3月 東京大学法学部中退 昭和48年4月 弁護士登録 昭和48年4月 東京富士法律事務所入所 昭和53年4月 同 パートナー(現任) 平成15年5月 株式会社ローソン監査役(現任) 平成15年6月 マネックス証券株式会社監査役 平成16年8月 当社監査役(現任) 平成17年6月 マネックス・ビーンズ証券株式会社(現マネックス証券株式会社) 監査役 平成19年6月 セメダイン株式会社監査役(現任)	(注)4	72
監査役		佐々木 雅一	昭和38年9月26日	昭和63年3月 横浜国立大学経営学研究科修士課程修了 平成元年10月 監査法人朝日新和会計社(現有限責任あずさ監査法人) 入所 平成9年8月 佐々木公認会計士事務所開業 平成11年4月 株式会社マネックス(旧マネックス証券株式会社) 監査役 平成15年6月 同 取締役 平成16年8月 当社取締役 平成17年6月 同 監査役 平成19年6月 同 取締役 平成21年6月 マネックス証券株式会社監査役(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)4	640
計						270,085

- (注) 1. 取締役 川本裕子氏、同 横原純氏、同 加藤丈夫氏および同 浦田晴之氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 玉木武至氏および小澤徹夫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成24年3月期にかかる定時株主総会終結の時まで
4. 平成25年3月期にかかる定時株主総会終結の時まで
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠の社外監査役1名を選任しております。補欠の社外監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
伊東 健治	昭和16年10月16日	昭和39年3月 東京大学法学部卒業 昭和39年4月 昭和電工株式会社入社 昭和49年1月 アーサーヤング会計事務所(東京事務所) 入所 昭和57年10月 同 パートナー 昭和60年8月 監査法人朝日新和会計社(現有限責任あず さ監査法人)入所 平成元年7月 同 代表社員 平成18年3月 あずさ監査法人(現有限責任あずさ監査法 人)退任 平成18年6月 J S R株式会社監査役(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は持株会社でありますので、提出会社に代えて当社グループの企業統治に関する事項について記載しております。

当社は、監査役制度を採用しており、平成23年6月27日現在の監査役4名のうち2名は社外監査役を選任しております。各監査役は高い専門的見地から取締役の意思決定・業務執行の適法性について厳正な監査を行っております。また、取締役10名のうち社外取締役4名を選任し、経営環境の変化に迅速に対応するため、取締役の任期は1年としております。社外取締役以外の取締役への報酬については固定報酬および連結当期純利益により変動する業績連動報酬によって構成されており、その具体的内容につき検討するため、社外取締役かつ独立役員である者により構成される報酬諮問委員会を設置しております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

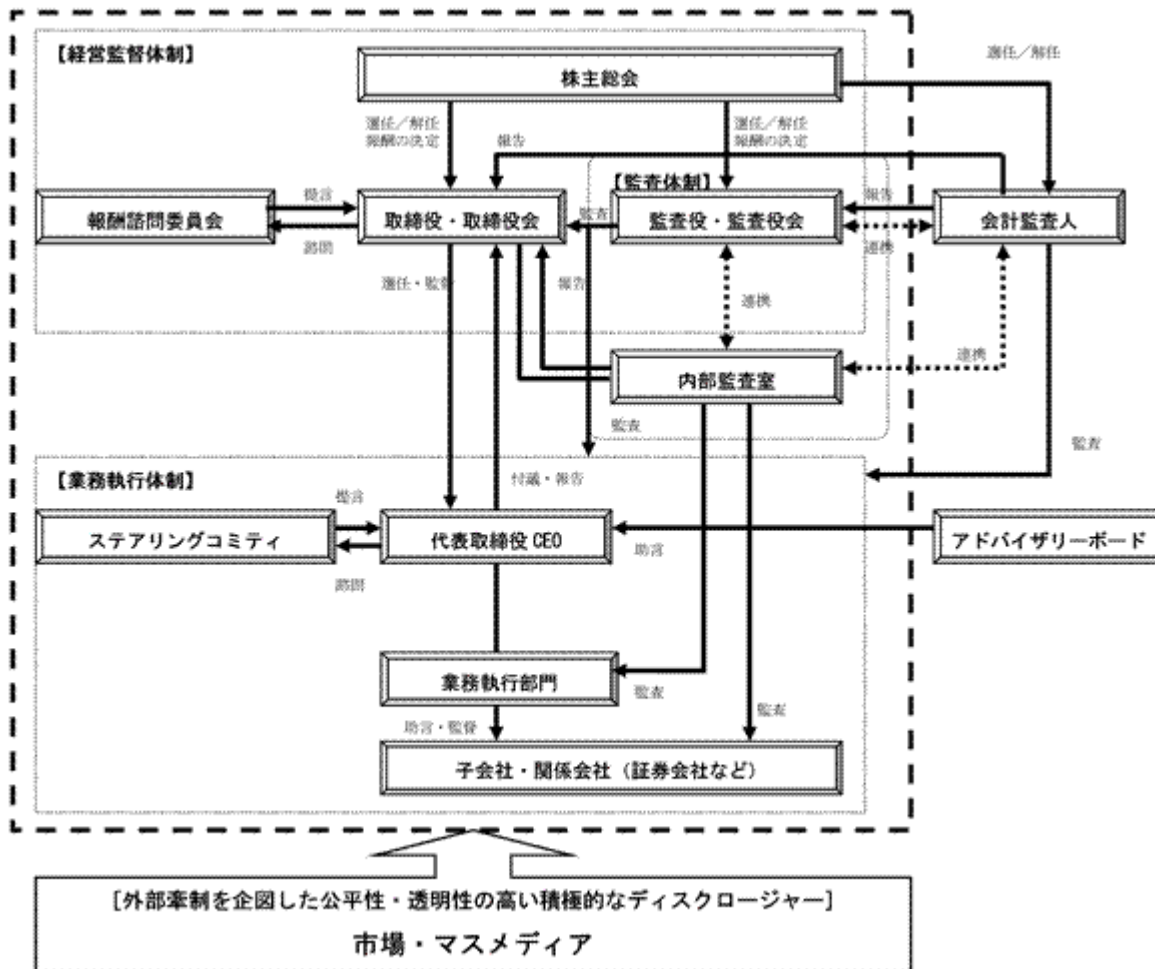
当社は、当社の企業理念である、「最先端のIT技術、世界標準の金融知識、そして最高の顧客サービスと投資教育により、あらゆる投資家が最良の金融市場と金融商品にアクセスできるようにすること」の実現を通じて企業価値の永続的な向上を図ってまいります。そのためには、迅速な意思決定と効率的な業務執行が重要であると考えていますが、その一方で、バランスのとれた多面的な意見を得る仕組みを構築すること、および、公平性および透明性の高いディスクロージャーを実践することが、コーポレート・ガバナンスに有効であると考え、現状の体制を採用しております。

ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

・会社の機関の基本説明

当社の取締役会は10名の取締役によって構成されており、うち4名は社外取締役であります。常勤の取締役6名（うち1名はチーフ・エグゼクティブ・オフィサー（CEO））が業務執行にあっており、CEOの諮問機関として常勤役員をメンバーとするステアリングコミティが毎週開催されています。また、毎月1回以上取締役会を開催し、実効ある経営監督の態勢を整えております。

・会社の機関・内部統制の概要図



・会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社では、グループ全体にわたる適正な業務の遂行を確保するために、内部統制システムの充実や強化が重要であると認識しております。

各取締役・従業員は、取締役会で決議された「内部統制システムの構築に関する基本方針」や、業務全般にわたる社内の諸規則に従って経営を執行し、あるいは各自の業務を遂行しております。決裁権限についても社内規程により基準が定められており、CEOを含む各ポジションに応じて決定できる範囲、取締役会において決議されるべき範囲が明確になっております。

また、取締役会直轄の内部監査室（後述）が当社およびグループ各社の内部監査を実施し、その結果を取締役会に対して報告する体制を整えております。

二．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理の基本方針および体制を「統合リスク管理規程」において定めております。

リスク分類毎に各責任部門がリスクの管理を行い、各部門におけるリスクの管理状況をリスク管理統括責任者が定期的に取り締役に報告し、取締役会において確認することによりリスクの管理を行っております。

内部監査、監査役監査および会計監査の状況

イ．内部監査

当社では、取締役会直轄の内部監査室が年間の内部監査計画に基づいて内部監査を実施し、その結果を定期的に取り締役に報告しております。内部監査は、主要な当社グループ各社の全社的な内部統制および業務プロセスの適正性、遵法性等を評価し、改善していくことを目的に実施されております。内部監査室は2名で構成されております。また当社グループの中核となっているマネックス証券株式会社の内部監査担当部門とは緊密な協力関係を築いております。

ロ．監査役監査

監査役による監査の方針、監査計画、監査の方法および監査業務の分担は、監査役会において協議の上、策定しております。当社の取締役会には監査役が出席し意見を述べるほか、必要に応じてその他の重要な会議へも陪席しております。監査役は、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、説明を求め、監査を実施しております。また、監査役会は子会社についての営業の報告を求め、その業務および財産の状況を監査しております。

なお、監査役の森山武彦氏は、海運会社および証券会社において20年以上にわたり一貫して経理業務に従事しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役の佐々木雅一氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

ハ．会計監査の状況

会社法監査および金融商品取引法監査について有限責任あずさ監査法人と監査契約を締結しています。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

(業務を執行した公認会計士の氏名)

指定有限責任社員・業務執行社員 公認会計士 宮裕

指定有限責任社員・業務執行社員 公認会計士 楠原利和

指定有限責任社員・業務執行社員 公認会計士 貞廣篤典

注) いずれの指定有限責任社員・業務執行社員も継続監査年数は7年以内です。

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士 5名、その他 8名

ニ．内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携ならびに内部統制部門との関係

内部監査室は、内部監査の結果を定期的に取り締役会へ報告するとともに、内部監査の計画、実施、結果検討および内部統制部門への報告の各段階において、監査役との連携を図っております。また内部統制報告制度に基づき、定期的に会計、IT、その他業務手順に関する内部統制評価を実施し、会計監査人の監査を受けるとともに情報交換を行い連携強化に努めております。さらに、内部監査室は、内部監査および財務報告に係る内部統制評価の結果を内部統制部門にフィードバックし、適切な改善策の立案・実行をモニタリングしております。

当社の監査役は、四半期ごとに会計監査人より監査結果およびその職務の執行状況に関する報告を受けるとともに情報交換を行い、連携強化に努めております。また当社の監査役は、内部監査室が内部監査を実施した際に開催する会議に陪席するなど、連携強化に努めております。

なお、当社の取締役および監査役は、内部監査、財務報告にかかる内部統制評価、監査役監査および会計監査の結果について、取締役会で報告を受けております。

社外取締役および社外監査役

イ．社外取締役および社外監査役の員数、ならびに企業統治において果たす機能および役割

当社の社外取締役は4名、社外監査役は2名であります。

区分	氏名	機能および役割
社外取締役	川本裕子	当事業年度に開催された取締役会20回のうち18回に出席し、主に経営コンサルタントや金融についての研究活動等の幅広い経験を生かし、経営から独立した客観的・中立的な立場からの発言により、取締役会の意思決定の妥当性・適正性の確保に努めております。
社外取締役	槇原 純	当事業年度に開催された取締役会20回のすべてに出席し、主に金融に関する高度の専門性を生かし、経営から独立した客観的・中立的な立場からの発言により、取締役会の意思決定の妥当性・適正性の確保に努めております。
社外取締役	加藤丈夫	当事業年度に開催された取締役会20回すべてに出席し、主に長年にわたり企業経営に携わってきた経験を生かし、経営から独立した客観的・中立的な立場からの発言により、取締役会の意思決定の妥当性・適正性の確保に努めております。
社外取締役	浦田晴之	当社取締役就任後、当事業年度に開催された取締役会17回すべてに出席し、主に金融に関わる企業の経営に現に携わっている経験を生かし、経営から独立した客観的・中立的な立場からの発言により、取締役会の意思決定の妥当性・適正性の確保に努めております。
社外監査役	玉木武至	当事業年度に開催された取締役会20回のすべて、監査役会19回のすべてに出席し、主に長年にわたり金融機関の経営に携わってきた経験を生かし、経営から独立した客観的・中立的な立場からの発言により、取締役会・監査役会の意思決定の妥当性・適正性の確保に努めております。
社外監査役	小澤徹夫	当事業年度に開催された取締役会20回のうち19回、監査役会19回のうち18回に出席し、主に弁護士の専門性を生かし、経営から独立した客観的・中立的な立場からの発言により、取締役会・監査役会の意思決定の妥当性・適正性の確保に努めております。

ロ．社外取締役および社外監査役の選任状況に関する考え方

川本裕子氏は、経営コンサルタントや金融についての研究活動等の幅広い経験を有しており、その高い知見を当社の経営に生かしていただけるものと判断し、社外取締役に選任しております。

槇原純氏は、金融に関する高度の専門性、および経営者としての実績を有しており、その高い知見を当社の経営に生かしていただけるものと判断し、社外取締役に選任しております。

加藤丈夫氏は、長年にわたる企業経営の豊富な経験と実績を有しており、その高い知見を当社の経営に生かしていただけるものと判断し、社外取締役に選任しております。

浦田晴之氏は、現に金融に関わる企業の経営に携わっており、その高い知見を当社の経営に生かしていただけるものと判断し、社外取締役に選任しております。

玉木武至氏は、長年にわたり金融機関の経営に携わっており、その豊富な経験と見識を当社の監査に反映していただけるものと判断し、社外監査役に選任しております。

小澤徹夫氏は、弁護士として有している法律に関する専門的な知識、豊富な経験と見識を当社の監査に反映していただけるものと判断し、社外監査役に選任しております。

ハ．責任限定契約の内容の概要

社外取締役4名および社外監査役2名は、それぞれ当社との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、10百万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

二．社外取締役および社外監査役と当社グループとの関係

当社社外取締役の川本裕子氏が社外取締役を兼職している株式会社大阪証券取引所は、同社の開設している取引所金融商品市場に、当社子会社であるマネックス証券株式会社等が取引参加者として参加している等の関係があります。

当社社外取締役の浦田晴之氏が業務執行者を兼職しているオリックス株式会社は、当社の発行済株式総数の約21%を保有する大株主であります。

当社社外監査役である玉木武至氏が、社外監査役を兼職しているマネックス証券株式会社は、当社子会社であります。

上記を除き、当社社外取締役および社外監査役が他の法人等の業務執行者または社外役員を兼職している場合の重要な兼職先と当社の間には、特段の関係はありません。

ホ．社外取締役および社外監査役と内部監査部門の連携状況

当社では、取締役会直轄の内部監査室が年間の内部監査計画に基づいて内部監査を実施しております。社外取締役および社外監査役は取締役会において、内部監査室策定の年度内部監査計画を承認するまたは報告を受けるとともに、監査結果の報告を受けております。このほか、財務報告にかかる内部統制評価計画および結果の報告も受けております。また常勤の社外監査役は、内部監査計画策定時に意見を述べ、さらに随時内部監査に立ち会うことができるよう、個別の内部監査要点および監査日程などの連絡を受けております。

ヘ．社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

当社の社外取締役および社外監査役は、社内の取締役とともに、内部監査、財務報告にかかる内部統制評価、監査役監査および会計監査の結果について、取締役会で報告を受けております。

社外監査役につきましては、主に監査役会で、四半期ごとに会計監査人から、監査・レビューの結果報告を受けているほか、内部統制部門の担当役員からは定期的に、内部監査室からは随時報告を受けることとしており、これらの情報交換を通して連携強化に努めております。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	184	156	-	27	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	12	12	-	-	-	1
社外役員	66	66	-	-	-	5

ロ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社の取締役および監査役の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額(注)を総額の上限としております。それぞれの取締役については、固定報酬および連結当期純利益により変動する業績連動報酬によって構成されており、その具体的内容につき検討するため、社外取締役かつ独立役員である者により構成される報酬諮問委員会を設置しております。社外取締役の報酬については、業務執行から独立した立場での監督機能が重視されることから業績連動報酬は組み入れず固定報酬のみとしております。

(注)平成18年6月24日定時株主総会決議による報酬限度額

取締役 年額300百万円以内と定めた固定枠と、支給日の前事業年度の連結当期純利益の3.0%以内と定めた変動枠の合計額

監査役 年額96百万円以内

株式の保有状況

当社および連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社については以下のとおりです。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
5銘柄 2,100百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
第一生命保険株式会社	12	1	業務目的

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

マネックス証券株式会社の株式の所有状況は以下のとおりです。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
5銘柄 1,549百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款で定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とし、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

ハ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

その他

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	20	-	21	9
連結子会社	50	7	40	3
計	71	7	62	12

(注) 前連結会計年度の報酬については、平成22年1月に連結子会社化したオリックス証券株式会社の年間報酬を含めております。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社と当社の連結子会社であるマネックス証券は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG税理士法人に対して、税務顧問契約に基づく報酬を2社合計して2百万円支払っており、また当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している株式会社KPMG FASに対して、業務委託契約に基づく業務報酬15百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社と当社の連結子会社であるマネックス証券は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG税理士法人に対して、税務顧問契約に基づく報酬を2社合計して4百万円支払っており、また当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Transaction Advisory Services Limitedに対して、業務委託契約に基づく業務報酬21百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債発行に係るコンフォートレターの作成業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、前連結会計年度の監査実績、業務の内容、リスクの所在、金額の妥当性等を確認し総合的に勘案して決めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）ならびに同規則第46条および第68条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である金融商品取引業を営む会社の財務諸表に適用される「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人による監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、開示資料に反映できる体制を整備しております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し同機構の主催するセミナーや、その他外部セミナーなどに積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	1 31,696	1 34,949
預託金	127,742	138,627
金銭の信託	34,543	36,574
トレーディング商品	7,910	9,504
商品有価証券等	620	1,234
デリバティブ取引	7,289	8,269
有価証券	1 2,703	1 6,207
営業投資有価証券	1,059	4 971
約定見返勘定	-	41
信用取引資産	115,927	96,602
信用取引貸付金	106,984	93,659
信用取引借証券担保金	8,943	2,943
有価証券担保貸付金	186	-
借入有価証券担保金	186	-
募集等払込金	685	633
短期差入保証金	8,066	6,434
未収収益	2,670	2,422
短期貸付金	18,121	10,737
繰延税金資産	1,283	1,977
その他の流動資産	1,341	1,457
貸倒引当金	64	96
流動資産計	353,873	347,047
固定資産		
有形固定資産	636	736
建物	366	337
減価償却累計額	151	166
建物（純額）	214	170
器具備品	993	1,259
減価償却累計額	571	693
器具備品（純額）	422	565
無形固定資産	9,945	10,913
営業権	0	-
電話加入権	24	24
ソフトウェア	1,557	1,792
ソフトウェア仮勘定	15	197
のれん	8 8,013	8 8,048
その他	333	849
投資その他の資産	10,232	7,033
投資有価証券	4 7,404	4 6,007
長期差入保証金	1,257	590
繰延税金資産	1,553	350
長期立替金	-	1,051
その他	54	4 84
貸倒引当金	37	1,051
固定資産計	20,815	18,683
資産合計	374,688	365,730

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	2,854	3,321
デリバティブ取引	2,854	3,321
約定見返勘定	84	-
信用取引負債	43,677	31,637
信用取引借入金	12,853	11,693
信用取引貸証券受入金	30,824	19,943
有価証券担保借入金	35,108	26,603
有価証券貸借取引受入金	35,108	26,603
預り金	70,583	93,857
受入保証金	101,337	85,012
短期借入金	30,450	39,800
1年内償還予定の社債	9,500	5,000
1年内返済予定の長期借入金	3,500	5,000
未払法人税等	419	581
未払消費税等	61	24
繰延税金負債	29	-
賞与引当金	156	23
役員賞与引当金	39	7
ポイント引当金	195	160
その他の流動負債	2,293	1,125
流動負債計	300,290	292,155
固定負債		
長期借入金	5,000	-
長期預り金	1,150	1,152
繰延税金負債	0	143
その他の固定負債	54	-
固定負債計	6,205	1,295
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	5 1,882	5 1,254
特別法上の準備金計	1,882	1,254
負債合計	308,378	294,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,800	10,393
資本剰余金	38,999	42,163
利益剰余金	18,205	18,403
自己株式	-	-
株主資本合計	66,004	70,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	224	144
為替換算調整勘定	7	6
その他の包括利益累計額合計	217	137
少数株主持分	88	202
純資産合計	66,310	71,025
負債・純資産合計	374,688	365,730

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
営業収益		
受入手数料	13,021	13,158
委託手数料	10,494	10,102
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	23	13
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	539	645
その他の受入手数料	1,963	2,395
トレーディング損益	3,414	4,724
営業投資有価証券関連損益	116	26
金融収益	6,007	7,155
その他の営業収益	172	162
営業収益計	22,499	25,227
金融費用	2,577	2,638
純営業収益	19,921	22,589
販売費・一般管理費	15,460 ₁	17,848 ₁
営業利益	4,461	4,741
営業外収益		
受取配当金	158	245
負ののれん償却額	-	45
その他	38	69
営業外収益合計	196	360
営業外費用		
持分法による投資損失	61	7
為替差損	7	3
社債発行費	47	27
投資事業組合運用損	54	31
株式交付費	-	28
その他	7	12
営業外費用合計	178	110
経常利益	4,479	4,990
特別利益		
貸倒引当金戻入額	65	0
投資有価証券売却益	-	99
金融商品取引責任準備金戻入	309	628
持分変動利益	-	1
特別利益計	374	729
特別損失		
前期損益修正損	-	₅ 66
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	17
投資有価証券償還損	41	-
固定資産除却損	₂ 181	₂ 116
統合関連費用	₃ 743	₃ 1,151
事務委託契約解約損	27	88
貸倒引当金繰入額	-	₄ 1,005
特別損失計	994	2,445

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	3,860	3,274
匿名組合損益分配額	136	6
税金等調整前当期純利益	3,996	3,268
法人税、住民税及び事業税	1,208	564
法人税等調整額	975	708
法人税等合計	232	1,272
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,995
少数株主利益又は少数株主損失()	12	2
当期純利益	3,776	1,992

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	368
為替換算調整勘定	-	24
持分法適用会社に対する持分相当額	-	10
その他の包括利益合計	-	354
包括利益	-	1,640
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,638
少数株主に係る包括利益	-	2

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,800	8,800
当期変動額		
新株の発行	-	1,593
当期変動額合計	-	1,593
当期末残高	8,800	10,393
資本剰余金		
前期末残高	15,154	38,999
当期変動額		
新株の発行	23,844	1,593
合併に伴う新株発行	-	1,570
自己株式の処分	402	-
自己株式の消却	1,433	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	1,835	-
当期変動額合計	23,844	3,164
当期末残高	38,999	42,163
利益剰余金		
前期末残高	17,658	18,205
当期変動額		
剰余金の配当	1,389	1,794
当期純利益	3,776	1,992
利益剰余金から資本剰余金への振替	1,835	-
その他	4	-
当期変動額合計	546	197
当期末残高	18,205	18,403
自己株式		
前期末残高	2,009	-
当期変動額		
自己株式の取得	101	-
自己株式の処分	677	-
自己株式の消却	1,433	-
当期変動額合計	2,009	-
当期末残高	-	-
株主資本合計		
前期末残高	39,604	66,004
当期変動額		
新株の発行	23,844	3,187
合併に伴う新株発行	-	1,570
剰余金の配当	1,389	1,794
当期純利益	3,776	1,992
自己株式の取得	101	-
自己株式の処分	275	-
その他	4	-
当期変動額合計	26,400	4,955
当期末残高	66,004	70,960

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	209	224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	368
当期変動額合計	15	368
当期末残高	224	144
為替換算調整勘定		
前期末残高	5	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	14
当期変動額合計	2	14
当期末残高	7	6
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	203	217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	354
当期変動額合計	13	354
当期末残高	217	137
少数株主持分		
前期末残高	258	88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	170	114
当期変動額合計	170	114
当期末残高	88	202
純資産合計		
前期末残高	40,066	66,310
当期変動額		
新株の発行	23,844	3,187
合併に伴う新株発行	-	1,570
剰余金の配当	1,389	1,794
当期純利益	3,776	1,992
自己株式の取得	101	-
自己株式の処分	275	-
その他	4	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	157	240
当期変動額合計	26,243	4,715
当期末残高	66,310	71,025

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,996	3,268
減価償却費	967	1,319
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	17
投資有価証券売却損益（は益）	-	99
投資有価証券償還損益（は益）	41	-
のれん償却額	269	635
固定資産除却損	181	116
貸倒引当金の増減額（は減少）	407	1,047
賞与引当金の増減額（は減少）	75	161
役員賞与引当金の増減額（は減少）	39	31
ポイント引当金の増減額（は減少）	61	34
金融商品取引責任準備金の増減額（は減少）	309	628
受取利息及び受取配当金	6,167	7,402
支払利息	2,577	2,638
預託金の増減額（は増加）	2,475	2,103
金銭の信託の増減額	1,002	2,100
トレーディング商品の増減額	281	878
営業投資有価証券の増減額（は増加）	43	114
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	32,207	7,284
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	10,309	8,319
立替金の増減額（は増加）	-	1,133
募集等払込金の増減額（は増加）	53	51
短期貸付金の増減額（は増加）	2,659	7,877
短期差入保証金の増減額（は増加）	4,441	2,278
預り金の増減額（は減少）	5,969	13,917
受入保証金の増減額（は減少）	2,636	16,325
未払消費税等の増減額（は減少）	50	36
その他	1,509	1,769
小計	7,647	457
利息及び配当金の受取額	5,462	7,032
利息の支払額	2,601	2,629
法人税等の支払額	411	343
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,198	4,288

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	36,984	4,095
有価証券の償還による収入	37,081	2,197
有形固定資産の取得による支出	80	602
無形固定資産の取得による支出	916	1,207
投資有価証券の取得による支出	64	46
投資有価証券の売却及び償還による収入	756	1,662
差入保証金の差入による支出	127	513
差入保証金の回収による収入	19	537
子会社株式の取得による収入	-	7
子会社株式の取得による支出	17	-
子会社株式の売却による収入	-	24
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	² 3,820	² 34
その他	713	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,201	2,087
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	101	-
短期借入金の純増減額（ は減少）	10,200	5,373
長期借入れによる収入	2,500	-
社債の発行による収入	18,973	4,992
社債の償還による支出	18,800	9,500
株式の発行による収入	-	3,159
配当金の支払額	1,398	1,792
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,026	2,232
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	24
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	10,025	4,458
現金及び現金同等物の期首残高	39,331	29,306
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 29,306	¹ 33,764

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 10社</p> <p>連結子会社の名称 マネックス証券株式会社 マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社 マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社 株式会社マネックス・ユニバーシティ マネックス・キャピタル・パートナーズ 株式会社 MBH America, Inc. マネックス・ハンブレクト株式会社 (旧 WRハンブレクトジャパン株式会社) 株式会社マネックスFX トレード・サイエンス株式会社 オリックス証券株式会社</p> <p>当連結会計年度より、オリックス証券株式会社の株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 14社</p> <p>主要な連結子会社の名称 マネックス証券株式会社 マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社 マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社 株式会社マネックス・ユニバーシティ マネックス・キャピタル・パートナーズ 株式会社 MBH America, Inc. マネックス・ハンブレクト株式会社 株式会社マネックスFX トレード・サイエンス株式会社 Monex International Limited Boom Securities (H.K.) Limited</p> <p>当連結会計年度より、平成22年12月にB00Mグループ合併準備会社と合併を行ったため、Monex International Limited, Boom Securities (H.K.) Limitedおよびその他3社を連結の範囲に含めております。</p> <p>また、オリックス証券株式会社については、平成22年5月にマネックス証券株式会社と合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社はありません。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>持分法適用の関連会社名 有限会社トライアングルパートナーズ (匿名組合トライアングルパートナーズ) ドットコモディティ株式会社</p> <p>当連結会計年度より、ドットコモディティ株式会社の株式を新たに取得したため、持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>主要な会社名 有限会社トライアングルパートナーズ (匿名組合トライアングルパートナーズ) ドットコモディティ株式会社 百富睿通投資顧問有限公司</p> <p>当連結会計年度より、百富睿通投資顧問有限公司に出資したため、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、Monex International Limitedおよびその子会社4社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 トレーディングに属する有価証券等の評価基準および評価方法 時価法によっております。 トレーディングに属さない有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>() 満期保有目的債券 償却原価法(利息法)によっております。</p> <p>() その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 なお、特定金外信託に含まれる有価証券も同一の評価基準及び評価方法によっております。</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～18年 器具備品 4年～6年 無形固定資産 営業権については、5年間にわたり均等償却してあります。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によってあります。 投資その他の資産 長期前払費用については、均等償却によってあります。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してあります。 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上してあります。 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上してあります。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上してあります。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準および評価方法 トレーディングに属する有価証券等の評価基準および評価方法 同左 トレーディングに属さない有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>() 満期保有目的債券 同左</p> <p>() その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>投資その他の資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>ポイント引当金 将来の「ポイントサービス」の利用による支出に備えるため、利用実績率に基づき、当連結会計年度末以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5および「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(4)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 時価ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建その他有価証券 ヘッジ方針 外貨建その他有価証券に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は主として税抜方式によっております。</p>	<p>ポイント引当金 同左</p> <p>金融商品取引責任準備金 同左</p> <p>(4)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(6)のれんの償却方法および償却期間 のれん勘定の償却については、投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却を行っております。</p> <p>(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん勘定の償却については、投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却を行っております。</p>	
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益が3百万円減少し、税金等調整前当期純利益が20百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期立替金」は、重要性が増したため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「長期立替金」の金額は36百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「負ののれん償却額」の金額は1百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「立替金の増減額(は増加)」は、重要性が増したため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「立替金の増減額(は増加)」の金額は43百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1.証券金融会社との貸借取引、金融商品取引清算機関との清算取引および外国為替取引の担保として、預金2,895百万円および有価証券2,198百万円を差し入れております。また、顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券15,314百万円を証券金融会社との貸借取引の担保に供しております。	1.証券金融会社との貸借取引、金融商品取引清算機関との清算取引および外国為替取引の担保として、預金3,296百万円および有価証券4,096百万円を差し入れております。また、顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券10,295百万円を証券金融会社との貸借取引の担保に供しております。
2.差し入れた有価証券(1に属するものを除く)の時価額は次のとおりであります。	2.差し入れた有価証券(1に属するものを除く)の時価額は次のとおりであります。
信用取引貸証券 33,995百万円 信用取引借入金の本担保証券 13,122百万円 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 34,633百万円 その他担保等として差し入れた有価証券 2,497百万円	信用取引貸証券 20,309百万円 信用取引借入金の本担保証券 11,943百万円 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 26,711百万円 その他担保等として差し入れた有価証券 295百万円
3.差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。	3.差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。
信用取引貸付金の本担保証券 102,583百万円 信用取引借証券 9,042百万円 消費貸借契約により借り入れた有価証券 94,262百万円 受入保証金代用有価証券 199,199百万円	信用取引貸付金の本担保証券 82,866百万円 信用取引借証券 2,895百万円 消費貸借契約により借り入れた有価証券 92,317百万円 受入保証金代用有価証券 182,920百万円
4.非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。	4.非連結子会社および関連会社に対するものは、次の通りであります。
投資有価証券 814百万円	営業投資有価証券 8百万円 投資有価証券 810百万円 その他 78百万円
5.金融商品取引責任準備金は金融商品取引法第46条の5および「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に基づき計上しております。	5.金融商品取引責任準備金は金融商品取引法第46条の5および「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に基づき計上しております。
6.貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。	6.貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。
貸出コミットメント契約の総額 2,500百万円 貸出実行残高 - 百万円 差引額 2,500百万円	貸出コミットメント契約の総額 2,600百万円 貸出実行残高 - 百万円 差引額 2,600百万円
7.運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約および貸出コミットメント契約等を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。	7.運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約および貸出コミットメント契約等を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。
当座貸越契約および貸出コミットメント契約等の総額 119,700百万円 借入実行残高 21,950百万円 差引額 97,750百万円	当座貸越契約および貸出コミットメント契約等の総額 109,100百万円 借入実行残高 23,800百万円 差引額 85,300百万円
8.のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりであります。	8.のれんおよび負ののれんは相殺して表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりであります。
のれん 8,253百万円 負ののれん 240百万円 差引額 8,013百万円	のれん 8,243百万円 負ののれん 194百万円 差引額 8,048百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																		
<p>1. 販売費・一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>支払手数料・取引所協会費</td><td>1,358百万円</td></tr> <tr><td>通信運送費・情報料</td><td>2,057百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>727百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>442百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td>2,286百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>74百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>42百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td>1,036百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>4,137百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>967百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>269百万円</td></tr> </table>	支払手数料・取引所協会費	1,358百万円	通信運送費・情報料	2,057百万円	広告宣伝費	727百万円	役員報酬	442百万円	従業員給料	2,286百万円	賞与引当金繰入額	74百万円	役員賞与引当金繰入額	42百万円	退職給付費用	18百万円	器具備品費	1,036百万円	事務委託費	4,137百万円	減価償却費	967百万円	のれん償却額	269百万円	<p>1. 販売費・一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>支払手数料・取引所協会費</td><td>1,641百万円</td></tr> <tr><td>通信運送費・情報料</td><td>2,368百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>906百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>411百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td>2,466百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td>1,063百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>4,740百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,319百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>45百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>635百万円</td></tr> </table>	支払手数料・取引所協会費	1,641百万円	通信運送費・情報料	2,368百万円	広告宣伝費	906百万円	役員報酬	411百万円	従業員給料	2,466百万円	賞与引当金繰入額	39百万円	役員賞与引当金繰入額	7百万円	退職給付費用	17百万円	器具備品費	1,063百万円	事務委託費	4,740百万円	減価償却費	1,319百万円	貸倒引当金繰入額	45百万円	のれん償却額	635百万円
支払手数料・取引所協会費	1,358百万円																																																		
通信運送費・情報料	2,057百万円																																																		
広告宣伝費	727百万円																																																		
役員報酬	442百万円																																																		
従業員給料	2,286百万円																																																		
賞与引当金繰入額	74百万円																																																		
役員賞与引当金繰入額	42百万円																																																		
退職給付費用	18百万円																																																		
器具備品費	1,036百万円																																																		
事務委託費	4,137百万円																																																		
減価償却費	967百万円																																																		
のれん償却額	269百万円																																																		
支払手数料・取引所協会費	1,641百万円																																																		
通信運送費・情報料	2,368百万円																																																		
広告宣伝費	906百万円																																																		
役員報酬	411百万円																																																		
従業員給料	2,466百万円																																																		
賞与引当金繰入額	39百万円																																																		
役員賞与引当金繰入額	7百万円																																																		
退職給付費用	17百万円																																																		
器具備品費	1,063百万円																																																		
事務委託費	4,740百万円																																																		
減価償却費	1,319百万円																																																		
貸倒引当金繰入額	45百万円																																																		
のれん償却額	635百万円																																																		
<p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>181百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>181百万円</td></tr> </table>	建物	0百万円	ソフトウェア	181百万円	計	181百万円	<p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>102百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>116百万円</td></tr> </table>	建物	13百万円	器具備品	0百万円	ソフトウェア	102百万円	計	116百万円																																				
建物	0百万円																																																		
ソフトウェア	181百万円																																																		
計	181百万円																																																		
建物	13百万円																																																		
器具備品	0百万円																																																		
ソフトウェア	102百万円																																																		
計	116百万円																																																		
<p>3. 統合関連費用はマネックス証券とオリックス証券との合併準備に伴い発生した一時費用であり、その主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>希望退職関連費用</td><td>437百万円</td></tr> <tr><td>システム関連費用</td><td>124百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>181百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>743百万円</td></tr> </table>	希望退職関連費用	437百万円	システム関連費用	124百万円	その他	181百万円	計	743百万円	<p>3. 統合関連費用はマネックス証券とオリックス証券との合併に伴い発生した一時費用であり、その主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>希望退職関連費用</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>システム関連費用</td><td>885百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>262百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,151百万円</td></tr> </table>	希望退職関連費用	4百万円	システム関連費用	885百万円	その他	262百万円	計	1,151百万円																																		
希望退職関連費用	437百万円																																																		
システム関連費用	124百万円																																																		
その他	181百万円																																																		
計	743百万円																																																		
希望退職関連費用	4百万円																																																		
システム関連費用	885百万円																																																		
その他	262百万円																																																		
計	1,151百万円																																																		
	<p>4. 貸倒引当金繰入額の内訳は、東日本大震災後の株式相場の急落に伴う、先物・オプション取引の決済損による不足金から生じた顧客立替金に対して貸倒引当金を計上したものであります。</p>																																																		
	<p>5. 前期損益修正損66百万円は、過年度取引所情報料であります。</p>																																																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	3,794百万円
少数株主に係る包括利益	12百万円
計	3,782百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	15百万円
為替換算調整勘定	2百万円
計	18百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	2,344,687	673,002	26,569	2,991,120
合計	2,344,687	673,002	26,569	2,991,120
自己株式				
普通株式(注2)	35,006	3,371	38,377	-
合計	35,006	3,371	38,377	-

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加673,002株は株式交換に伴い新株を発行したことによる増加であります。普通株式の発行済株式総数の減少26,569株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,371株は、買取による増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少38,377株は、株式交換に伴う自己株式の交付11,808株、及び自己株式の消却26,569株によるものです。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
(連結子会社) マネックス・ハンプレクト 株式会社 (旧WRハンプレクトジャ パン株式会社)	-	-	-	-	-	-	-
合計			-	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月20日 定時株主総会	普通株式	461	200.00	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	927	400.00	平成21年9月30日	平成21年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月19日 定時株主総会	普通株式	897	利益剰余金	300.00	平成22年3月31日	平成22年6月21日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	2,991,120	205,685	-	3,196,805
合計	2,991,120	205,685	-	3,196,805
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

（注）普通株式の発行済株式総数の増加205,685株は公募による新株の発行140,000株および合併に伴う新株発行65,685株による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
（連結子会社） マネックス・ハンブレクト 株式会社	-	-	-	-	-	-	-
合計			-	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年6月19日 定時株主総会	普通株式	897	300.00	平成22年3月31日	平成22年6月21日
平成22年10月26日 取締役会	普通株式	897	300.00	平成22年9月30日	平成22年12月9日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年6月25日 定時株主総会	普通株式	639	利益剰余金	200.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																						
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金・預金勘定</td> <td style="text-align: right;">31,696百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれるMMF、 中期国債ファンド等</td> <td style="text-align: right;">505百万円</td> </tr> <tr> <td>担保提供預金</td> <td style="text-align: right;">2,895百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">29,306百万円</td> </tr> </table>	現金・預金勘定	31,696百万円	有価証券に含まれるMMF、 中期国債ファンド等	505百万円	担保提供預金	2,895百万円	現金及び現金同等物	29,306百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金・預金勘定</td> <td style="text-align: right;">34,949百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれるMMF、 中期国債ファンド等</td> <td style="text-align: right;">2,111百万円</td> </tr> <tr> <td>担保提供預金</td> <td style="text-align: right;">3,296百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">33,764百万円</td> </tr> </table>	現金・預金勘定	34,949百万円	有価証券に含まれるMMF、 中期国債ファンド等	2,111百万円	担保提供預金	3,296百万円	現金及び現金同等物	33,764百万円																						
現金・預金勘定	31,696百万円																																						
有価証券に含まれるMMF、 中期国債ファンド等	505百万円																																						
担保提供預金	2,895百万円																																						
現金及び現金同等物	29,306百万円																																						
現金・預金勘定	34,949百万円																																						
有価証券に含まれるMMF、 中期国債ファンド等	2,111百万円																																						
担保提供預金	3,296百万円																																						
現金及び現金同等物	33,764百万円																																						
<p>2. 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内容</p> <p>オリックス証券株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">129,066百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,352百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">7,737百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">116,186百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> <tr> <td>特別法上の準備金</td> <td style="text-align: right;">657百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">23,952百万円</td> </tr> <tr> <td>株式交換による株式の発行価額</td> <td style="text-align: right;">23,844百万円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,928百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：同社取得による収入</td> <td style="text-align: right;">3,820百万円</td> </tr> </table>	流動資産	129,066百万円	固定資産	4,352百万円	のれん	7,737百万円	流動負債	116,186百万円	固定負債	360百万円	特別法上の準備金	657百万円	新規連結子会社株式の取得価額	23,952百万円	株式交換による株式の発行価額	23,844百万円	同社の現金及び現金同等物	3,928百万円	差引：同社取得による収入	3,820百万円	<p>2. 合併により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内容</p> <p>BOOM証券グループ(Boom Securities (H.K.) Limited, Boom.com Limited, Baby Boom LimitedおよびBoom Solutions Limitedの総称)およびその香港における持株会社であるMonex International Limited</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">10,426百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">836百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">557百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">9,876百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,810百万円</td> </tr> <tr> <td>株式交換による株式の発行価額</td> <td style="text-align: right;">1,570百万円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：同社取得による収入</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table>	流動資産	10,426百万円	固定資産	836百万円	のれん	557百万円	流動負債	9,876百万円	固定負債	133百万円	新規連結子会社株式の取得価額	1,810百万円	株式交換による株式の発行価額	1,570百万円	同社の現金及び現金同等物	274百万円	差引：同社取得による収入	34百万円
流動資産	129,066百万円																																						
固定資産	4,352百万円																																						
のれん	7,737百万円																																						
流動負債	116,186百万円																																						
固定負債	360百万円																																						
特別法上の準備金	657百万円																																						
新規連結子会社株式の取得価額	23,952百万円																																						
株式交換による株式の発行価額	23,844百万円																																						
同社の現金及び現金同等物	3,928百万円																																						
差引：同社取得による収入	3,820百万円																																						
流動資産	10,426百万円																																						
固定資産	836百万円																																						
のれん	557百万円																																						
流動負債	9,876百万円																																						
固定負債	133百万円																																						
新規連結子会社株式の取得価額	1,810百万円																																						
株式交換による株式の発行価額	1,570百万円																																						
同社の現金及び現金同等物	274百万円																																						
差引：同社取得による収入	34百万円																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当なし リース資産の減価償却の方法 該当なし なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,148</td> <td>867</td> <td>281</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>767</td> <td>582</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,916</td> <td>1,450</td> <td>465</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>357百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>136百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>493百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>411百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>377百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>23百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	1,148	867	281	ソフトウェア	767	582	184	合計	1,916	1,450	465	1年内	357百万円	1年超	136百万円	合計	493百万円	支払リース料	411百万円	減価償却費相当額	377百万円	支払利息相当額	23百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>804</td> <td>752</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>441</td> <td>403</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,246</td> <td>1,155</td> <td>90</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>269百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>250百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	804	752	52	ソフトウェア	441	403	37	合計	1,246	1,155	90	1年内	80百万円	1年超	15百万円	合計	96百万円	支払リース料	269百万円	減価償却費相当額	250百万円	支払利息相当額	7百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
器具備品	1,148	867	281																																																						
ソフトウェア	767	582	184																																																						
合計	1,916	1,450	465																																																						
1年内	357百万円																																																								
1年超	136百万円																																																								
合計	493百万円																																																								
支払リース料	411百万円																																																								
減価償却費相当額	377百万円																																																								
支払利息相当額	23百万円																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
器具備品	804	752	52																																																						
ソフトウェア	441	403	37																																																						
合計	1,246	1,155	90																																																						
1年内	80百万円																																																								
1年超	15百万円																																																								
合計	96百万円																																																								
支払リース料	269百万円																																																								
減価償却費相当額	250百万円																																																								
支払利息相当額	7百万円																																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして必要な資金を主に金融機関からの借入や社債の発行により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しており、金融商品取引業者の顧客預り金や受入保証金は、金融商品取引法に基づき顧客分別金信託等を設定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である信用取引資産及び差入保証金は、顧客等の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券等は、主に満期保有目的の債券及び金融取引業を行う上で必要な純投資であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である信用取引負債及び受入保証金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、適切にリスク管理しております。

借入金及び社債は、主に信用取引の提供に必要な資金の調達を目的としたものであります。デリバティブ取引については、外国為替証拠金取引や外貨建有価証券の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、経営に影響を与えるリスクを許容できる一定の範囲内にとどめるために、リスクを適切に識別、分析、評価したうえで、市場関連リスク、信用リスク、流動性リスクなど各々のリスクに応じた適切な管理体制を整備しております。また、金融商品取引業者については、金融商品取引法に基づき自己資本規制比率を計算しており、適切に管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金・預金	31,696	31,696	-
(2) 預託金及び金銭の信託	162,285	162,285	-
(3) 有価証券及び投資有価証券等	11,812	11,812	0
商品有価証券等	620	620	-
デリバティブ取引	7,289	7,289	-
満期保有目的の債券	2,198	2,198	0
其他有価証券	1,703	1,703	-
(4) 信用取引資産	115,927	115,927	-
(5) 短期差入保証金及び短期貸付金	26,187	26,187	-
資産計	347,909	347,909	0
(1) 信用取引負債	43,677	43,677	-
(2) 有価証券担保借入金	35,108	35,108	-
(3) 預り金	70,583	70,583	-
(4) 受入保証金及び短期借入金	131,787	131,787	-
(5) 1年内償還予定の社債	9,500	9,500	-
(6) 1年内返済予定の長期借入金及び 長期借入金	8,500	8,575	75
(7) デリバティブ取引	2,854	2,854	-
負債計	302,011	302,086	75

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(資産)

(1) 現金・預金 (5) 短期差入保証金及び短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預託金及び金銭の信託

これらは主に信託財産で時価評価されており、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券等

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関から提示された価格によっており、デリバティブ取引は取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

(4) 信用取引資産

契約期間の定めのある信用取引資産であっても契約期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、契約期間の定めのない信用取引資産については、時価評価時において反対売買された場合の支払額(帳簿価額)をもって時価とすることから、当該帳簿価額によっております。

(負債)

(1) 信用取引負債

契約期間の定めのある信用取引負債であっても契約期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券担保借入金 (3) 預り金 (4) 受入保証金及び短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で償還となる社債であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

これらの時価は、元利金の合計を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式 () 1	5,818
受益証券 () 2	349
投資事業組合等 () 2	1,097

() 1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券等」には含めておりません。

2. 受益証券及び投資事業組合等については、営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券のうち、その組合財産等が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものであり、「(3) 有価証券及び投資有価証券等」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

金銭債権については、ほぼすべてが1年以内の償還予定となっております。また、その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額は以下のとおりです。

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
国債・地方債	12,200	33,000	10,000

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内(百万円)	1年超2年以内(百万円)
社債	9,500	-
長期借入金	3,500	5,000
合計	13,000	5,000

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして必要な資金を主に金融機関からの借入や社債の発行により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しており、金融商品取引業者の顧客預り金や受入保証金は、金融商品取引法に基づき顧客分別金信託等を設定しております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である信用取引資産および差入保証金は、顧客等の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券および投資有価証券等は、主に満期保有目的の債券および金融取引業を行う上で必要な純投資であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である信用取引負債および受入保証金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、適切にリスク管理しております。

借入金および社債は、主に信用取引の提供に必要な資金の調達を目的としたものであります。デリバティブ取引については、外国為替証拠金取引や外貨建有価証券の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、経営に影響を与えるリスクを許容できる一定の範囲内にとどめるために、リスクを適切に識別、分析、評価したうえで、市場関連リスク、信用リスク、流動性リスクなど各々のリスクに応じた適切な管理体制を整備しております。また、金融商品取引業者については、金融商品取引法に基づき自己資本規制比率を計算しており、適切に管理しております。

当社において主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける資産は「預託金および金銭の信託」であります。リスク管理上、定量的分析結果を取締役に報告しております。顧客分別金信託および顧客区分管理信託の運用につきましてはその他有価証券として保有しており、原則、償還まで保有しその間の利息収入を目的としております。運用商品は現状、国債、銀行預金、コールとなっております。国債については金利変動による市場リスクに晒されており、銀行預金については信用リスクに晒されております。なお、平成23年3月末において国債を額面で995億円保有しており、過去1年間の国債のヒストリカルボラティリティを用いて期待損益変動を試算した結果、1日では104百万円、1年では1,675百万円となります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金・預金	34,949	34,949	-
(2) 預託金および金銭の信託	175,202	175,202	-
(3) 有価証券および投資有価証券等	14,846	14,846	0
商品有価証券等	1,234	1,234	-
デリバティブ取引	8,269	8,269	-
満期保有目的の債券	4,096	4,096	0
その他有価証券	1,246	1,246	-
(4) 信用取引資産	96,602	96,602	-
(5) 短期差入保証金および短期貸付金	17,172	17,172	-
資産計	338,773	338,773	0
(1) 信用取引負債	31,637	31,637	-
(2) 有価証券担保借入金	26,603	26,603	-
(3) 預り金	93,857	93,857	-
(4) 受入保証金および短期借入金	124,812	124,812	-
(5) 1年内償還予定の社債	5,000	5,000	-
(6) 1年内返済予定の長期借入金	5,000	5,000	-
(7) デリバティブ取引	3,321	3,321	-
負債計	290,231	290,231	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(資産)

(1) 現金・預金 (5) 短期差入保証金および短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預託金および金銭の信託

これらは主に信託財産で時価評価されており、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券および投資有価証券等

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引先金融機関から提示された価格によっており、デリバティブ取引は取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

(4) 信用取引資産

契約期間の定めのある信用取引資産であっても契約期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、契約期間の定めのない信用取引資産については、時価評価時において反対売買された場合の支払額(帳簿価額)をもって時価とすることから、当該帳簿価額によっております。

(負債)

(1) 信用取引負債

契約期間の定めのある信用取引負債であっても契約期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券担保借入金 (3) 預り金 (4) 受入保証金および短期借入金 (6) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で償還となる社債であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式 () 1	4,385
受益証券 () 2	2,436
投資事業組合等 () 2	1,021

() 1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券および投資有価証券等」には含めておりません。

2. 受益証券および投資事業組合等については、営業投資有価証券、有価証券および投資有価証券のうち、その組合財産等が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものであり、「(3) 有価証券および投資有価証券等」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

金銭債権および満期保有目的の債券については、ほぼすべてが1年以内の償還予定となっております。また、その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額は以下のとおりです。

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
国債・地方債	11,500	84,500	-

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内(百万円)	1年超(百万円)
社債	5,000	-
長期借入金	5,000	-
合計	10,000	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

トレーディングに属するもの

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 23百万円

トレーディングに属さないもの

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	199	199	0
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	199	199	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	1,998	1,998	0
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,998	1,998	0
合計		2,198	2,198	0

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	5	0	4
	(2)債券			
	国債・地方債等	38,121	37,613	508
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	38,127	37,613	513
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	0	0	0
	(2)債券			
	国債・地方債等	15,726	15,749	22
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	1,192	1,221	29
	小計	16,919	16,970	51
合計		55,046	54,584	461

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 5,818百万円)、受益証券(連結貸借対照表計上額 349百万円)、投資事業組合等(連結貸借対照表計上額 1,097百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	20,299	272	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	20,299	272	-

当連結会計年度（平成23年3月31日）

トレーディングに属するもの

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 23百万円

トレーディングに属さないもの

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	1,997	1,997	0
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,997	1,997	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	2,098	2,098	0
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,098	2,098	0
合計		4,096	4,096	0

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	45,459	45,109	349
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	1,244	1,221	23
	小計	46,703	46,331	372
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	1	1	0
	(2)債券			
	国債・地方債等	55,820	56,270	449
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	55,821	56,271	450
合計		102,525	102,602	77

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額4,385百万円）、受益証券（連結貸借対照表計上額2,436百万円）、投資事業組合等（連結貸借対照表計上額1,021百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	1,078	99	-
(2) 債券			
国債・地方債等	10,163	163	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	11,241	262	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成22年3月31日現在)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

種 類	資 産		負 債	
	契約額等(百万円)	時価(百万円)	契約額等(百万円)	時価(百万円)
為替予約取引	263,958	7,289	162,948	2,854

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 時価欄はみなし決済損益を記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

種 類	資 産		負 債	
	契約額等(百万円)	時価(百万円)	契約額等(百万円)	時価(百万円)
為替予約取引	-	-	465	16

当連結会計年度末(平成23年3月31日現在)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

種 類	資 産		負 債	
	契約額等(百万円)	時価(百万円)	契約額等(百万円)	時価(百万円)
為替予約取引	400,409	8,269	271,271	3,321

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 時価欄はみなし決済損益を記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定拠出型の年金制度を導入しておりますが、前連結会計年度に連結子会社となったオリックス証券では確定給付型の年金制度を併用しておりました。平成22年5月の同社とマネックス証券の合併に伴い確定給付型の年金制度は廃止致しました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)
退職給付債務	292	-
年金資産	366	-
小計(+)	73	-
未認識過去勤務債務	3	-
未認識数理計算上の差異	45	-
合計(+ +)	32	-
前払年金費用	32	-
退職給付引当金(-)	-	-

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (百万円)
勤務費用	5	-
利息費用	0	-
期待運用収益	6	-
過去勤務債務の費用処理額	0	-
数理計算上の差異の費用処理額	1	-
退職給付費用	0	-
確定拠出年金への掛金支払額	18	17
計	18	17

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
割引率	2.2%	-
期待運用収益率	2.2%	-
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	-
過去勤務債務の処理年数	12.5年	-
数理計算上の差異の処理年数	13.0年	-

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	マネックス・ハンブレクト株式会社 (旧 WRハンブレクトジャパン株式会社)
決議年月日	平成20年1月31日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社取締役 2名
株式の種類及び付与数	普通株式 54株
付与日	平成20年1月31日
権利確定条件	権利確定条件は、マネックス・ハンブレクト株式会社と新株引受権を付与された者との間で締結した「新株引受権付与契約書」に定めるものとします。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成22年1月31日～平成30年1月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	マネックス・ハンブレクト株式会社
決議年月日	平成20年1月31日
権利確定前	
期首(株)	54
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	54
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	-
権利確定(株)	54
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	54

単価情報

会社名	マネックス・ハンブレクト株式会社
決議年月日	平成20年1月31日
権利行使価格(円)	150,000
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用していません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 当該連結会計年度における費用計上額および科目名

該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	マネックス・ハンブレクト株式会社
決議年月日	平成20年1月31日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社取締役 2名
株式の種類及び付与数	普通株式 54株
付与日	平成20年1月31日
権利確定条件	権利確定条件は、マネックス・ハンブレクト株式会社と新株引受権を付与された者との間で締結した「新株引受権付与契約書」に定めるものとします。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成22年1月31日～平成30年1月31日

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	マネックス・ハンブレクト株式会社
決議年月日	平成20年1月31日
権利確定前	
期首（株）	-
付与（株）	-
失効（株）	-
権利確定（株）	-
未確定残（株）	-
権利確定後	
期首（株）	54
権利確定（株）	-
権利行使（株）	-
失効（株）	-
未行使残（株）	54

単価情報

会社名	マネックス・ハンブレクト株式会社
決議年月日	平成20年1月31日
権利行使価格（円）	150,000
行使時平均株価（円）	-
付与日における公正な評価単価（円）	-

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (百万円)	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (百万円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税	未払事業税
ポイント引当金	ポイント引当金
賞与引当金	事務委託契約解約損
統合関連	その他有価証券評価差額金
繰越欠損金	貸倒引当金
その他	繰越欠損金
小計	その他
評価性引当額	小計
計	評価性引当額
繰延税金負債(流動)	計
その他有価証券評価差額金	繰延税金資産(固定)
留保利益に係る一時差異	金融商品取引責任準備金
計	繰延資産
繰延税金資産(流動)の純額	減価償却超過額
繰延税金資産(固定)	営業権
金融商品取引責任準備金	繰越欠損金
繰延資産	貸倒引当金
減価償却超過額	その他有価証券評価差額金
営業権	その他
繰越欠損金	小計
その他	評価性引当額
小計	計
評価性引当額	繰延税金負債(固定)
計	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債(固定)	無形固定資産の評価にかかる一時差異
その他有価証券評価差額金	その他
その他	計
計	繰延税金資産(固定)の純額
繰延税金資産(固定)の純額	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
永久差異の影響等	永久差異の影響等
交際費等永久に損金に算入されない 項目	交際費等永久に損金に算入されない 項目
評価性引当額	繰越欠損金
のれん償却額	評価性引当額
住民税均等割額	のれん償却額
持分法による投資損失	住民税均等割額
その他	持分法による投資損失
税効果会計適用後の法人税等の負担率	子会社留保利益
	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

パーチェス法の適用

(オリックス証券株式会社の完全子会社化)

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに統合

後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 オリックス証券株式会社
事業の内容 金融商品取引業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の完全子会社であるマネックス証券と合併させることにより、顧客基盤を拡大させる一方、システム関連費用の削減などを通じて大幅なコスト削減を達成し、新たな成長段階を目指すため

(3) 企業結合日 平成22年 1月17日

(4) 企業結合の法的形式 株式交換

(5) 取得した議決権の比率 100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年 2月 1日から平成22年 3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	当社の普通株式	23,844百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	108百万円
取得原価		23,952百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

(1) 株式の種類別の交換比率

当社 1 : オリックス証券株式会社 1.550

(2) 株式交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率（以下「本株式交換比率」）について、当社はドイツ証券株式会社（以下「ドイツ証券」）に、オリックス株式会社はみずほ証券株式会社（以下「みずほ証券」）に、それぞれ算定を依頼しております。

ドイツ証券は、本株式交換比率算定の基礎となる当社の1株当たり価値について、市場株価方式、ディスカウント・キャッシュフロー方式（以下、「DCF方式」）、その他一般に認められた複数の算定方式を採用しました。また、オリックス証券の1株当たり価値については、類似会社比較方式およびDCF方式を採用して算定し、本株式交換比率に関する算定結果を当社に提出しました。ドイツ証券による上記各評価方法による総合的な本株式交換比率算定結果は、当社1.00に対して、0.58～1.73のレンジとなります。これは、オリックス証券の普通株式1株に対する当社の普通株式の割当株数のレンジを表しています。

ドイツ証券はかかる算定にあたって当社およびオリックス証券から提供を受けた情報・資料等の正確性・完全性などについて一定の前提条件をおいており、また、かかる算定結果は、当社またはオリックス証券の株主に対し特定の議決権行使を推奨するものではありません。

なお、評価の基礎となる当社およびその他類似会社の株価（市場価格）については、平成21年10月26日を算定基準日として、算定基準日および算定基準日から遡る1ヶ月、3ヶ月、6ヶ月の加重平均株価の分析を行っております。

みずほ証券は、当社については市場株価が存在することから市場株価基準法による算定を行うとともに、両社について類似企業比較法、貢献度分析による算定を行いました。みずほ証券は、かかる算定にあたって両社から提供を受けた情報・資料等の正確性・完全性などについて一定の前提条件をおいていますが、各手法における算定結果は以下のとおりです。なお、下記の株式交換比率の算定レンジは、オリックス証券の普通株式1株に割り当てる当社の普通株式数を表しています。

採用手法		株式交換比率の算定レンジ (マネックスグループ=1.00)
オリックス証券株式	マネックスグループ株式	
類似企業比較法	市場株価基準法	0.99 ~ 1.90
類似企業比較法	類似企業比較法	0.93 ~ 1.67
貢献度分析	貢献度分析	1.54 ~ 2.05

なお、市場株価基準法については、平成21年10月27日を算定基準日として、算定基準日の終値株価、算定基準日から遡る1週間の終値平均株価、算定基準日から遡る1ヶ月間の終値平均株価、算定基準日から遡る3ヶ月の終値株価平均を採用いたしました。

(3) 交付した株式数及びその評価額

交付した株式の数 673,002株
交付した株式の評価額 23,844百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん 7,737百万円

(2) 発生原因

主としてオリックス証券株式会社の超過収益力及び、オリックス証券とマネックス証券を合併させることにより見込まれるコスト削減の効果です。

(3) 償却方法及び償却期間 18年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	129,066百万円
うち信用取引資産	47,342百万円
固定資産	4,352百万円
資産合計	133,419百万円
流動負債	116,186百万円
うち信用取引負債	33,726百万円
固定負債	360百万円
特別法上の準備金	657百万円
負債合計	117,204百万円

7. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

営業収益	6,081百万円
純営業収益	5,543百万円
営業利益	971百万円
経常利益	891百万円
税金等調整前当期純利益	2,475百万円
当期純利益	1,777百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された営業収益、純営業収益及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における営業収益、純営業収益及び損益情報との差額を、営業の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

取得による企業結合

当社は、香港を拠点とするオンライン証券会社グループのBoom Securities (H.K.) Limited、Boom.com Limited、Baby Boom Limited およびBoom Solutions Limited（以下、総称して「BOOM証券グループ」）の経営権取得を目的とした買収にかかる契約を締結後、会社法第370条（取締役会の決議に替わる書面決議）による決議により、BOOM証券グループの日本国内における持株会社となるBOOMグループ合併準備合同会社と合併することを決議し、合併契約を締結、合併期日を平成22年12月27日とする企業結合を行いました。

1. 被取得企業の名称およびその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式ならびに結合後企業の名称、取得した議決権比率および取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 BOOMグループ合併準備合同会社（Boom Securities (H.K.) Limited、Boom.com Limited、Baby Boom Limited、Boom Solutions Limitedおよびその香港における持株会社である Monex International Limitedの日本における持株会社）

事業の内容 金融商品取引業等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、海外での事業展開を重要な経営課題と位置づけ、まず成長著しい中国における金融関連事業に着手しております。BOOM証券グループは、アジア太平洋地域で最初のオンライン証券であり、個人投資家向けにサービスを展開しています。今後、同グループの、個人投資家向けオンライン証券ビジネスをさらに拡大させるため、同グループの経営権取得を目的とする本合併に至りました。

(3) 企業結合日 平成22年12月27日

(4) 企業結合の法的形式ならびに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 会社法第796条第3項に定める簡易合併の方法により、当社を吸収合併存続会社、BOOMグループ合併準備合同会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称 マネックスグループ株式会社

(5) 取得した議決権の比率 100%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による当社普通株式を対価とする株式取得により議決権の100%を保有することになるため、企業結合会計上は当社が取得企業に該当し、BOOMグループ合併準備合同会社が被取得企業となります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年 1月 1日から平成23年 3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した普通株式の時価	1,570百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	240百万円
取得原価		1,810百万円

4. 株式の種類別の合併比率およびその算定方法ならびに交付した株式数

(1) 株式の種類別の合併比率

当社普通株式 1：BOOMグループ合併準備合同会社持分 65,685

(2) 合併比率の算定方法

本合併に際して、当社はドイツ証券株式会社に本合併比率（当社株式1株の価値を1とした場合のBOOMグループ合併準備合同会社の持分1個当たりの価値の比率）の算定を依頼しております。

(3) 交付した株式数 65,685株

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれん 557百万円

取得した資産および引き受けた負債の純額を支配獲得時の為替レート（1香港ドル=10.47円）にて換算しております。

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産および引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法および償却期間

18年間にわたって均等償却いたします。

6. 受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	10,426百万円
固定資産	836百万円
資産合計	11,262百万円
流動負債	9,876百万円
固定負債	133百万円
負債合計	10,009百万円

7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額およびその主要な種類別の内訳ならびに全体および主要な種類別の加重平均償却期間

ソフトウェア	83百万円	(8.5年)
顧客基盤	722百万円	(18年)

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法

金額の重要性が乏しいため、記載しておりません。なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

金融商品取引業およびその付随業務の営業収益、営業利益および資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦の営業収益および資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の事業は、報告セグメントの集約基準に沿い、「インターネットを介して個人顧客に金融商品及びインフラを提供する金融サービス事業」に集約されます。従いまして、金融商品取引業およびその付随業務として、単一セグメントとして報告しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

金融商品取引業およびその付随業務として、単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

金融商品取引業およびその付随業務として、単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

金融商品取引業およびその付随業務として、単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

金融商品取引業およびその付随業務の外部顧客に対する営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客に対する営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客に対する営業収益が連結損益計算書の営業収益の10%に満たないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

金融商品取引業およびその付随業務として、単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 22,139.55円	1株当たり純資産額 22,154.32円
1株当たり当期純利益金額 1,527.41円	1株当たり当期純利益金額 647.82円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	66,310	71,025
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	88	202
(うち少数株主持分)	(88)	(202)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	66,222	70,823
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,991,120	3,196,805

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,776	1,992
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,776	1,992
期中平均株式数(株)	2,472,377	3,075,946

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(株式取得による会社等の重要な買収)

1. 概要

当社は、米国のオンライン証券グループであるTradeStation Group, Inc. (本社：米国フロリダ州、代表者：Salomon Sredni, CEO and President、米国NASDAQ上場：TRAD、以下「トレードステーション社」)株式の公開買付け(以下「本公開買付け」)およびそれに続く現金を対価とする合併により同社を買収(以下「本件買収」)することについて、平成23年4月21日にて契約を締結しました。当社は本件買収を遂行するため、米国において、買収目的子会社(以下「米国買収目的子会社」)を設立し、公開買付け、トップ・アップ・オプション行使およびそれに続く米国買収目的子会社を消滅会社とする米国買収目的子会社とトレードステーション社との合併を行い、平成23年6月10日(米国東部標準時間)をもって、トレードステーション社の発行済普通株式の全部を取得し同社を完全子会社化いたしました。なお、本公開買付けは日本の金融商品取引法に規定される公開買付けには該当しません。

2. 買収する会社の名称、事業内容、規模

TradeStation Group, Inc.

トレードステーション社は、米国を中心に主に個人投資家向けにオンライン証券サービスを展開している子会社を持つ持株会社であります。

最近3事業年度の経営成績および財政状態は以下のとおりです。(単位：千ドル)

決算期	TradeStation Group, Inc.		
	2008年12月期	2009年12月期	2010年12月期
株主資本	165,001	170,508	173,437
総資産	837,432	1,049,196	1,593,166
純営業収益	160,432	134,711	128,972
税引前当期純利益	50,039	26,069	13,793
当期純利益	30,637	15,790	11,440
1株当たり当期純利益 (単位：ドル)	0.71	0.38	0.29

(出典：同社開示データより)

3. 株式取得の時期

平成23年6月10日(米国東部標準時間)

4. 取得する株式の数、取得価額および取得後の持分比率

(1) 取得した株式数

1,000株

(2) 本件買収に要する資金

402百万米ドル

トレードステーション社株式の買付価格を記載しており、直接要した費用を含めておりません。

(3) 本件買収後の持分比率

100%

5. 支払資金の調達および支払方法

本件買収のための資金は、当社グループ内の手元資金および外部銀行借入により賄いました。

(重要な自己株式の取得)

当社は、平成23年5月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、以下のとおり実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

海外事業戦略における投融資の進捗と当社の資本状況をふまえ、資本効率の向上および株主還元策の一環として、自己株式を取得するものです。

2. 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得の方法

市場買付の方法による

(3) 取得する株式の総数

200,000株(上限)

(4) 株式の取得価額の総額

4,000百万円(上限)

(5) 取得期間

平成23年5月26日(木)～平成23年6月17日(金)

3. 自己株式の取得結果

(1) 取得株式数

200,000株

(2) 取得総額

3,098百万円

(3) 取得期間

平成23年5月26日(木)～平成23年6月16日(木)(約定ベース)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行 年月日	前期末 残高 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
マネックスグループ株式会社	2010年9月16日満期 1.20%円建社債	平成21年 9月16日	2,000 (2,000)	- (-)	1.20	無	平成22年 9月16日
マネックスグループ株式会社	2010年12月21日満期 1.20%円建社債	平成21年 12月21日	3,000 (3,000)	- (-)	1.20	無	平成22年 12月21日
マネックスグループ株式会社	2011年2月9日満期 1.20%円建社債	平成22年 2月9日	4,500 (4,500)	- (-)	1.20	無	平成23年 2月9日
マネックスグループ株式会社	2011年7月5日満期 1.10%円建社債	平成22年 7月5日	- (-)	5,000 (5,000)	1.10	無	平成23年 7月5日
合計	-	-	9,500 (9,500)	5,000 (5,000)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,450	39,800	0.43	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,500	5,000	1.07	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,000	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債 信用取引借入金	12,853	11,693	0.77	-
合計	51,803	56,493	-	-

(注)「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
営業収益(百万円)	7,407	5,277	5,816	6,725
税金等調整前四半期 純利益(百万円)	1,327	647	446	846
四半期純利益(百万円)	1,212	387	298	93
1株当たり四半期純利益 (円)	405.38	129.64	95.94	29.31

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,323	2,310
有価証券	501	2,002
未収収益	198	146
未収入金	773	0
関係会社短期貸付金	12,500	12,702
繰延税金資産	496	477
その他	59	58
流動資産合計	17,851	17,697
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	6
減価償却累計額	1	0
建物(純額)	0	5
器具備品	47	57
減価償却累計額	33	42
器具備品(純額)	14	14
有形固定資産合計	15	20
無形固定資産		
ソフトウェア	135	113
ソフトウェア仮勘定	-	7
無形固定資産合計	135	121
投資その他の資産		
投資有価証券	3,708	2,248
関係会社株式	54,051	54,168
その他の関係会社有価証券	378	331
関係会社出資金	-	1,931
繰延税金資産	50	2
その他	355	351
投資その他の資産合計	58,544	59,033
固定資産合計	58,694	59,175
資産合計	76,546	76,873

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	39	19
未払消費税等	35	23
預り金	13	13
前受収益	32	28
1年内償還予定の社債	9,500	5,000
関係会社短期借入金	160	812
賞与引当金	18	2
役員賞与引当金	30	5
その他	163	152
流動負債合計	9,992	6,060
固定負債		
長期預り保証金	256	230
固定負債合計	256	230
負債合計	10,249	6,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,800	10,393
資本剰余金		
資本準備金	41,672	43,266
その他資本剰余金	-	1,570
資本剰余金合計	41,672	44,836
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	15,869	15,449
利益剰余金合計	15,869	15,449
自己株式	-	-
株主資本合計	66,342	70,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45	96
評価・換算差額等合計	45	96
純資産合計	66,297	70,582
負債・純資産合計	76,546	76,873

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益		
業務受託収入	1 2,422	1 2,623
不動産賃貸収入	1 360	1 361
関係会社受取配当金	3,735	-
関係会社貸付金利息	117	169
その他の営業収益	19	-
営業収益合計	6,655	3,155
営業費用		
販売費及び一般管理費	2 1,799	2 1,869
金融費用	113	127
営業費用合計	1,913	1,996
営業利益	4,742	1,158
営業外収益		
受取配当金	149	229
その他	14	31
営業外収益合計	164	260
営業外費用		
為替差損	7	3
社債発行費	47	27
投資事業組合運用損	39	23
匿名組合投資損失	42	18
株式交付費	-	28
その他	1	0
営業外費用合計	139	101
経常利益	4,767	1,318
特別利益		
投資有価証券売却益	-	97
特別利益合計	-	97
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2
特別損失合計	-	2
税引前当期純利益	4,767	1,412
法人税、住民税及び事業税	12	3
法人税等調整額	489	35
法人税等合計	476	39
当期純利益	5,243	1,373

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,800	8,800
当期変動額		
新株の発行	-	1,593
当期変動額合計	-	1,593
当期末残高	8,800	10,393
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	17,828	41,672
当期変動額		
新株の発行	23,844	1,593
自己株式の処分	402	-
自己株式の消却	1,433	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	1,835	-
当期変動額合計	23,844	1,593
当期末残高	41,672	43,266
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
合併に伴う新株発行	-	1,570
当期変動額合計	-	1,570
当期末残高	-	1,570
資本剰余金合計		
前期末残高	17,828	41,672
当期変動額		
新株の発行	23,844	1,593
合併に伴う新株発行	-	1,570
自己株式の処分	402	-
自己株式の消却	1,433	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	1,835	-
当期変動額合計	23,844	3,164
当期末残高	41,672	44,836
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	13,851	15,869
当期変動額		
剰余金の配当	1,389	1,794
当期純利益	5,243	1,373
利益剰余金から資本剰余金への振替	1,835	-
当期変動額合計	2,018	420
当期末残高	15,869	15,449

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	2,009	-
当期変動額		
自己株式の取得	101	-
自己株式の処分	677	-
自己株式の消却	1,433	-
当期変動額合計	2,009	-
当期末残高	-	-
株主資本合計		
前期末残高	38,469	66,342
当期変動額		
新株の発行	23,844	3,187
合併に伴う新株発行	-	1,570
剰余金の配当	1,389	1,794
当期純利益	5,243	1,373
自己株式の取得	101	-
自己株式の処分	275	-
当期変動額合計	27,872	4,336
当期末残高	66,342	70,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	104	45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150	51
当期変動額合計	150	51
当期末残高	45	96
評価・換算差額等合計		
前期末残高	104	45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150	51
当期変動額合計	150	51
当期末残高	45	96

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	38,574	66,297
当期変動額		
新株の発行	23,844	3,187
合併に伴う新株発行	-	1,570
剰余金の配当	1,389	1,794
当期純利益	5,243	1,373
自己株式の取得	101	-
自己株式の処分	275	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150	51
当期変動額合計	27,722	4,285
当期末残高	66,297	70,582

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)デリバティブ 同左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年 器具備品 4年～5年</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1)賞与引当金 同左</p> <p>(2)役員賞与引当金 同左</p>
<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 時価ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建その他有価証券</p> <p>(3)ヘッジ方針 外貨建その他有価証券に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益が0百万円減少し、税引前当期純利益は2百万円減少しています。</p> <p>(企業結合に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)												
<p>1. 貸出コミットメント契約等を締結しております。これらの契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメント契約等の総額</td> <td>53,700百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>12,500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>41,200百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント契約等の総額	53,700百万円	貸出実行残高	12,500百万円	差引額	41,200百万円	<p>1. 貸出コミットメント契約等を締結しております。これらの契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメント契約等の総額</td> <td>54,934百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>12,702百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>42,232百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント契約等の総額	54,934百万円	貸出実行残高	12,702百万円	差引額	42,232百万円
貸出コミットメント契約等の総額	53,700百万円												
貸出実行残高	12,500百万円												
差引額	41,200百万円												
貸出コミットメント契約等の総額	54,934百万円												
貸出実行残高	12,702百万円												
差引額	42,232百万円												
<p>2. 運転資金の効率的な調達を行なうため、当座貸越契約等を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越契約等の総額</td> <td>5,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>160百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,540百万円</td> </tr> </table>	当座貸越契約等の総額	5,700百万円	借入実行残高	160百万円	差引額	5,540百万円	<p>2. 運転資金の効率的な調達を行なうため、当座貸越契約等を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越契約等の総額</td> <td>5,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>812百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,887百万円</td> </tr> </table>	当座貸越契約等の総額	5,700百万円	借入実行残高	812百万円	差引額	4,887百万円
当座貸越契約等の総額	5,700百万円												
借入実行残高	160百万円												
差引額	5,540百万円												
当座貸越契約等の総額	5,700百万円												
借入実行残高	812百万円												
差引額	4,887百万円												
<p>3. 連結子会社の株式会社マネックスFXの金融商品取引に関連して発生する債務に対して、債務保証(極度枠4,000百万円)を行っております。 なお、当事業年度末の実行残高はありません。</p>	<p>3. 連結子会社の株式会社マネックスFXの金融商品取引に関連して発生する債務に対して、債務保証(極度枠5,000百万円)を行っております。 なお、当事業年度末の実行残高はありません。</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 業務受託収入2,422百万円および不動産賃貸収入360百万円は関係会社からの収入であります。	1. 業務受託収入2,623百万円および不動産賃貸収入361百万円は関係会社からの収入であります。
2. 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。	2. 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。
役員報酬 269百万円	役員報酬 256百万円
従業員給料 357百万円	従業員給料 422百万円
賞与引当金繰入額 18百万円	賞与引当金繰入額 2百万円
役員賞与引当金繰入額 30百万円	役員賞与引当金繰入額 5百万円
不動産費 443百万円	不動産費 471百万円
減価償却費 58百万円	減価償却費 63百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	35,006	3,371	38,377	-
合計	35,006	3,371	38,377	-

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3,371株は、買取による増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少38,377株は、株式交換に伴う自己株式の交付11,808株、及び自己株式の消却による減少26,569株によるものです。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)および当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式54,051百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式、関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式54,168百万円)および関係会社出資金(貸借対照表計上額 関係会社出資金1,931百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式、子会社出資金および関連会社出資金

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	54,168
子会社出資金	1,810
関連会社出資金	120

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
繰越欠損金 469	繰越欠損金 439
賞与引当金 7	未払事業税 21
その他 18	その他 16
計 496	計 477
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
繰越欠損金 1,016	繰越欠損金 479
関係会社株式評価損 412	関係会社株式評価損 412
その他有価証券評価差額金 31	その他有価証券評価差額金 39
その他 18	投資損失引当金 15
小計 1,478	その他 13
評価性引当額 1,428	小計 960
計 50	評価性引当額 957
	計 2
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
永久差異の影響等	永久差異の影響等
受取配当等永久に益金に算入されない項目 31.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2
評価性引当額 21.0	評価性引当額 37.9
その他 1.6	その他 1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 10.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.8

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)および当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 22,164.64円	1株当たり純資産額 22,079.09円
1株当たり当期純利益金額 2,120.87円	1株当たり当期純利益金額 446.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	66,297	70,582
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	66,297	70,582
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,991,120	3,196,805

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,243	1,373
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,243	1,373
期中平均株式数(株)	2,472,377	3,075,946

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		ライフネット生命保険株式会社	6,250	2,000
		ユナイテッドワールド証券株式会社	280	70
		コモンズ投信株式会社	1,250	25
		FULLERTON MONEX ASIA FEEDER	433	4
		第一生命保険株式会社	12	1
		計	8,225	2,100

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		JAFCO ASIA TECHNOLOGY FUND , LP.	1	48
		J A I C - I F 3号投資事業有限責任組合	1	46
		M I C アジアテクノロジー投資事業有限責任組合	1	28
		東北グロース投資事業有限責任組合	5	24
		小計	8	147
その他の関係 会社有価証券	その他有価証券	トライアングルパートナーズ 匿名投資組合	550	331
		計	558	479

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	6	0	0	5
器具備品	-	-	-	57	42	9	14
有形固定資産計	-	-	-	63	43	10	20
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	267	153	52	113
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	7	-	-	7
無形固定資産計	-	-	-	274	153	52	121
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注)有形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	18	2	18	-	2
役員賞与引当金	30	5	30	-	5

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

内訳	金額(百万円)
預金	
当座預金	0
普通預金	2,292
別段預金	17
合 計	2,310

ロ．関係会社短期貸付金

内訳	金額(百万円)
マネックス証券株式会社	12,000
Boom Securities (H.K.) Limited	498
Baby Boom Limited	153
トレード・サイエンス株式会社	50
合 計	12,702

固定資産

イ．関係会社株式

内訳	金額(百万円)
マネックス証券株式会社	50,580
株式会社マネックスFX	2,588
マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社	312
トレード・サイエンス株式会社	223
マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社	199
マネックス・ハンブレクト株式会社	173
MBH America, Inc.	45
株式会社マネックス・ユニバーシティ	45
合 計	54,168

流動負債

イ．1年内償還予定の社債

内訳	金額(百万円)
2011年7月5日満期1.10%円建社債	5,000
合 計	5,000

固定負債

該当事項はありません。

(3)【その他】

前事業年度において株式交換により当社の完全子会社となったオリックス証券株式会社の最近2事業年度にかかる財務諸表等につきましては、平成22年5月1日をもってマネックス証券株式会社を存続会社として合併したため、当事業年度においては記載を省略しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	-
単元未満株の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。http://www.monexgroup.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

平成22年6月21日 関東財務局長に提出

事業年度（第6期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

(2)有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年9月21日 関東財務局長に提出

事業年度（第6期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3)内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月21日 関東財務局長に提出

事業年度（第6期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

(4)四半期報告書及び確認書

平成22年8月13日 関東財務局長に提出

（第7期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

平成22年11月12日 関東財務局長に提出

（第7期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

平成23年2月10日 関東財務局長に提出

（第7期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

(5)臨時報告書

平成22年8月2日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年9月21日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号（海外における有価証券の募集または売出）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年10月13日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年2月1日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年6月15日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年6月24日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年6月27日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

(6)訂正臨時報告書

平成22年10月4日 関東財務局長に提出

平成22年9月21日提出の臨時報告書に係る臨時報告書であります。

平成22年10月13日 関東財務局長に提出

平成22年9月21日提出の臨時報告書に係る臨時報告書であります。

(7)有価証券届出書（一般募集による増資及び売出）及びその添付書類

平成22年9月21日 関東財務局長に提出

(8)有価証券届出書の訂正届出書

平成22年10月4日 関東財務局長に提出

平成22年9月21日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(9)発行登録書(株券、社債券等)及びその添付書類

平成22年4月1日 関東財務局長に提出

(10)訂正発行登録書

平成22年6月21日 関東財務局長に提出

平成22年4月1日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書であります。

平成22年6月22日 関東財務局長に提出

平成22年4月1日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書であります。

平成22年8月2日 関東財務局長に提出

平成22年4月1日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書であります。

平成22年8月13日 関東財務局長に提出

平成22年4月1日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書であります。

平成22年9月21日 関東財務局長に提出

平成22年4月1日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書であります。

平成22年10月4日 関東財務局長に提出

平成22年4月1日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書であります。

平成22年10月13日 関東財務局長に提出

平成22年4月1日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書であります。

平成22年11月12日 関東財務局長に提出

平成22年4月1日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書であります。

平成23年2月1日 関東財務局長に提出

平成22年4月1日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書であります。

平成23年2月10日 関東財務局長に提出

平成22年4月1日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書であります。

平成23年6月15日 関東財務局長に提出

平成22年4月1日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書であります。

平成23年6月24日 関東財務局長に提出

平成22年4月1日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書であります。

平成23年6月27日 関東財務局長に提出

平成22年4月1日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書であります。

(11)発行登録追補書類(株券、社債券等)及びその添付書類

平成22年6月24日 関東財務局長に提出

(12)自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成23年5月25日 至平成23年5月31日)

平成23年6月10日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月19日

マネックスグループ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮 裕
指定社員 業務執行社員	公認会計士	楠原 利和
指定社員 業務執行社員	公認会計士	貞廣 篤典

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマネックスグループ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マネックスグループ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、マネックスグループ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、マネックスグループ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月25日

マネックスグループ株式会社

取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮 裕
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	楠原 利和
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貞廣 篤典

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマネックスグループ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マネックスグループ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年4月21日に、TradeStation Group, Inc.株式の公開買付け等の契約を締結し、平成23年6月10日（米国東部標準時間）をもって、同社を完全子会社化している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年5月25日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項を決議し、平成23年5月26日から平成23年6月16日の期間において取得している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、マネックスグループ株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、マネックスグループ株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社はTradeStation Group, Inc.を完全子会社化している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月19日

マネックスグループ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 裕

指定社員
業務執行社員 公認会計士 楠原 利和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 貞廣 篤典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマネックスグループ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マネックスグループ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月25日

マネックスグループ株式会社

取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 裕

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠原 利和

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貞廣 篤典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマネックスグループ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マネックスグループ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年4月21日に、TradeStation Group, Inc.株式の公開買付け等の契約を締結し、平成23年6月10日（米国東部標準時間）をもって、同社を完全子会社化している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年5月25日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項を決議し、平成23年5月26日から平成23年6月16日の期間において取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。